市　税　概　要

平成30年度

浦　添　市

もくじ

Ⅰ 市の概要と人口
1　市域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
2　人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
3　浦添市行政機構図・・・・・・・・・・・・・・・・３
4　税にたずさわる職員と事務分掌・・・・・・・・・５
Ⅱ 浦添市の財政
1　平成29年度　一般会計予算・決算・・・・・・・６
2　一般会計歳入決算財源別年度比較・・・・・・・７
3　平成30年度　一般会計当初予算・・・・・・・・８
Ⅲ 市税総括
1　市税の調定額・収入額・・・・・・・・・・・・・９
2　年度・税目別　調定額の推移・・・・・・・・・１０
3　市税年度別収入状況・・・・・・・・・・・・・１２
4　平成29年度　市税当初予算・決算状況・・・・１４
5　市税の市民負担状況・・・・・・・・・・・・・１６
Ⅳ 市民税
1　年度別納税義務者数・・・・・・・・・・・・・１７
2　個人市民税の課税状況・・・・・・・・・・・・１８
3　法人市民税の課税状況・・・・・・・・・・・・２０
Ⅴ 固定資産税・交付金
1　土地・家屋の状況・・・・・・・・・・・・・・２１
2　家屋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
3　土地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
4　償却資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
5　国有資産等所在市町村交付金・・・・・・・・・２５
Ⅵ 軽自動車税・市たばこ税・入湯税
1　軽自動車税に関する調・・・・・・・・・・・・２６
2　市たばこ税・入湯税の年度別課税状況・・・・２９
Ⅶ 収納
1　市税の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・３０
Ⅷ その他
1　徴税費に関する調べ・・・・・・・・・・・・・３３
2　平成30年度　市税一覧表・・・・・・・・・・・３４
3　税率の変遷・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
4　平成30年度　所得控除表・・・・・・・・・・・３７
5　税務関係証明の交付状況・・・・・・・・・・・３８
Ⅸ 市税の概要
1　市税の主な使いみち・・・・・・・・・・・・・３９
2　市税は納期内に納めましょう・・・・・・・・・４０

Ⅰ　市の概要と人口

1　市　　域

総面積	19.48 ㎢
総人口	113,447 人
世帯数	48,633 世帯
一世帯当り	2.33 人

（平成30年3月末現在）

面積内訳

宅地	7,795,040	㎡
畑	502,707	㎡
原野	920,826	㎡
その他	10,261,427	㎡

※平成30年度土地に関する概要調書より

市　の　位　置

東端　：　東経　127°　45′　11″【西原】

西端　：　東経　127°　40′　08″【伊奈武瀬】

南端　：　北緯　26°　14′　00″【経塚】

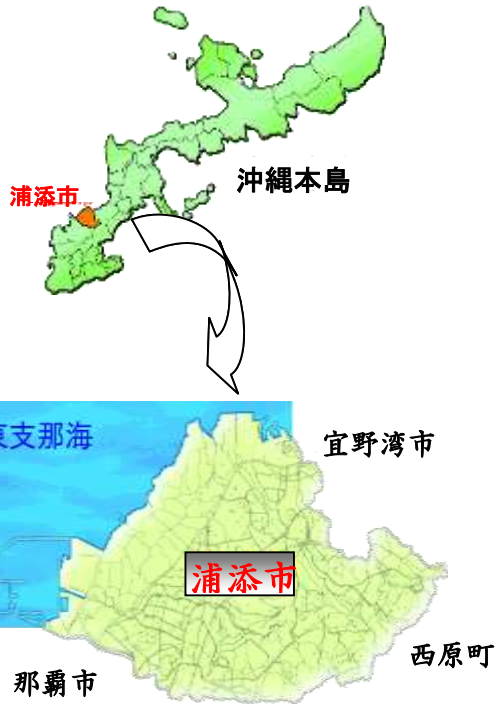
北端　：　北緯　26°　16′　29″【牧港】

市庁舎の位置

東経　127°　43′　19″

北緯　26°　14′　45″

※　資料　国土地理院



2 人口の推移

各年度の3月末現在

区分 / 年度	人口（人）			前年度人口増減率（%）	世帯数	一世帯当り人員	1平方キロメートルあたり		市域面積
	総数	男	女				世帯	人員	（㎢）
平成25年度	113,893	55,731	58,162	0.12	46,432	2.45	2,405.8	5,901.2	19.300
平成26年度	113,974	55,635	58,339	0.07	47,055	2.42	2,415.6	5,850.8	19.480
平成27年度	113,580	55,348	58,232	-0.35	47,384	2.40	2,432.4	5,830.6	19.480
平成28年度	113,578	55,347	58,231	0.00	48,100	2.36	2,469.2	5,830.5	19.480
平成29年度	113,447	55,192	58,255	-0.12	48,633	2.33	2,496.6	5,823.8	19.480

3.浦添市行政機構図

平成30年4月1日現在

※新設、名称変更等のある部署　　で示した。

◎プロジェクトの新設、廃止等

変更のあるプロジェクト名称	事　由	設 置 課
新一般廃棄物処理施設整備推進室	所管変更	環境施設課→環境保全課
子育て支援室	廃　止	保 育 課
こども政策室	廃　止	企 画 課

※プロジェクトの職員数は設置課に含む。

○ 部の分化
・ 総務部→総務部、財務部

○ 部の統合
・ 福祉部、健康部→福祉健康部

○ 部の新設
・ こども未来部

○ 課の統合、名称変更等
・ 男女共同参画推進ﾊｰﾓﾆｰｾﾝﾀｰ→市民協働・男女共同参画課
・ 福祉給付課→障がい福祉課
・ 介護保険課、地域支援課→いきいき高齢支援課
・ こども政策室→こども政策課
・ 児童家庭課→こども家庭課

○ 課の廃止
・ こども健康課

○ 係の統合、名称変更等
・ 男女共同参画推進ﾊｰﾓﾆｰｾﾝﾀｰ、(教)生涯学習振興係→協働推進生涯学習係
・ こども健康課予防係→健康づくり課予防係
・ 管理係→介護保険料係、認定係→介護認定係、給付係→介護給付係、
・ 地域支援係→予防支援係、支援ｾﾝﾀｰ係→在宅支援係、在宅高齢係→高齢福祉係
・ 保育課わんぱく係→こども政策課わんぱく係
・ こども健康課母子保健係→こども家庭課母子保健係

市　長

副 市 長　533
7部2局
38課 1室
5プロジェクト
87係

総 務 部 40
3課 1室
1ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ
5係

- 11 総　務　課　文　書　係 3 行　政　係 4
  - 防災危機管理室 3
- 6 契　約　検　査　課　契約検査係 5
- 19 職　員　課　人　事　係 11 給与厚生係 7
- 3 行政改革推進室
  - ※行政改革推進室主幹 1

財 務 部 57
5課
12係

- 8 財　政　課　財　政　係 7
- 6 財　産　管　理　課　財産管理係 5
- 13 市　民　税　課　軽自動車税係 3 市民税第1係 7 市民税第2係 2
- 13 資　産　税　課　償却資産係 2 土　地　係 6 家　屋　係 4
- 16 納　税　課　管　理　係 3 納　税　係 6 滞納整理第1係 3 滞納整理第2係 3

企 画 部 41
5課
7係

- 10 企　画　課　企　画　係 5 統　計　係 3
  - ※企画課技幹 1
- 9 情　報　政　策　課　情報政策係 8
- 5 秘　書　課　秘　書　係 4
- 6 国　際　交　流　課　国際交流係 2 広報広聴係 3

西海岸開発局(10)
（土地開発公社兼務4）

- 9 西　海　岸　開　発　課　企画開発係 2 ※那覇港管理組合派遣 6 （技幹1含む）
  - ※西海岸開発課技幹(派遣) 1（土地開発公社兼務2）
  - （土地開発公社兼務1）

市 民 部 74
7課
14係
1プロジェクト

- 6 市　民　生　活　課　市民生活係 5
- 4 市民協働・男女共同参画課　協働推進生涯学習係 3
- 24 市　民　課　記　録　係 4 窓　口　係 10 戸　籍　係 5 国民年金係 4
- 17 環　境　保　全　課　環境整備係 5 環境保全係 5 環境推進係 2 ※南部広域市町村圏事務組合派遣 1
  - 新クリーンセンター建設室 3
- 5 環　境　施　設　課　管　理　係 4

経済観光局(17)

- 10 産　業　振　興　課　産業振興係 2 雇用創生係 3 農林水産係 4
- 6 観　光　振　興　課　観光振興係 5

福祉健康部 116
6課
21係

- 5 福　祉　総　務　課　管　理　係 3 ※南部広域市町村圏事務組合派遣 1
- 16 障がい福祉課　障がい福祉係 7 支援給付係 8
- 27 保　護　課　保護管理係 3 保護第1係 7 保護第2係 9 保護第3係 7
- 28 いきいき高齢支援課　介護保険料係 4 介護認定係 4 介護給付係 6 予防支援係 4 在宅支援係 4 高齢福祉係 4
  - ※いきいき高齢支援課主幹 1
- 15 健　康　づ　く　り　課　健康対策係 6 健　診　係 3 予　防　係 5
- 24 国　民　健　康　保　険　課　庶　務　係 3 長寿いきいき係 4 給　付　係 5 国保税第1係 4 国保税第2係 6 ※後期高齢者医療広域連合派遣 1

福祉事務所
※所長は、福祉健康部長

こども未来部 85
3課
8係

- 8 こ　ど　も　政　策　課　政　策　係 3 わんぱく係 3
  - ※こども政策課主幹 1
- 55 保　育　課　保　育　係 6 認　定　係 5 子育て支援 2 保育所（3所）41
- 21 こ　ど　も　家　庭　課　母子父子係 6 児　童　係 7 家庭相談係 2 母子保健係 5

都市建設部 113
8課
3プロジェクト
19係

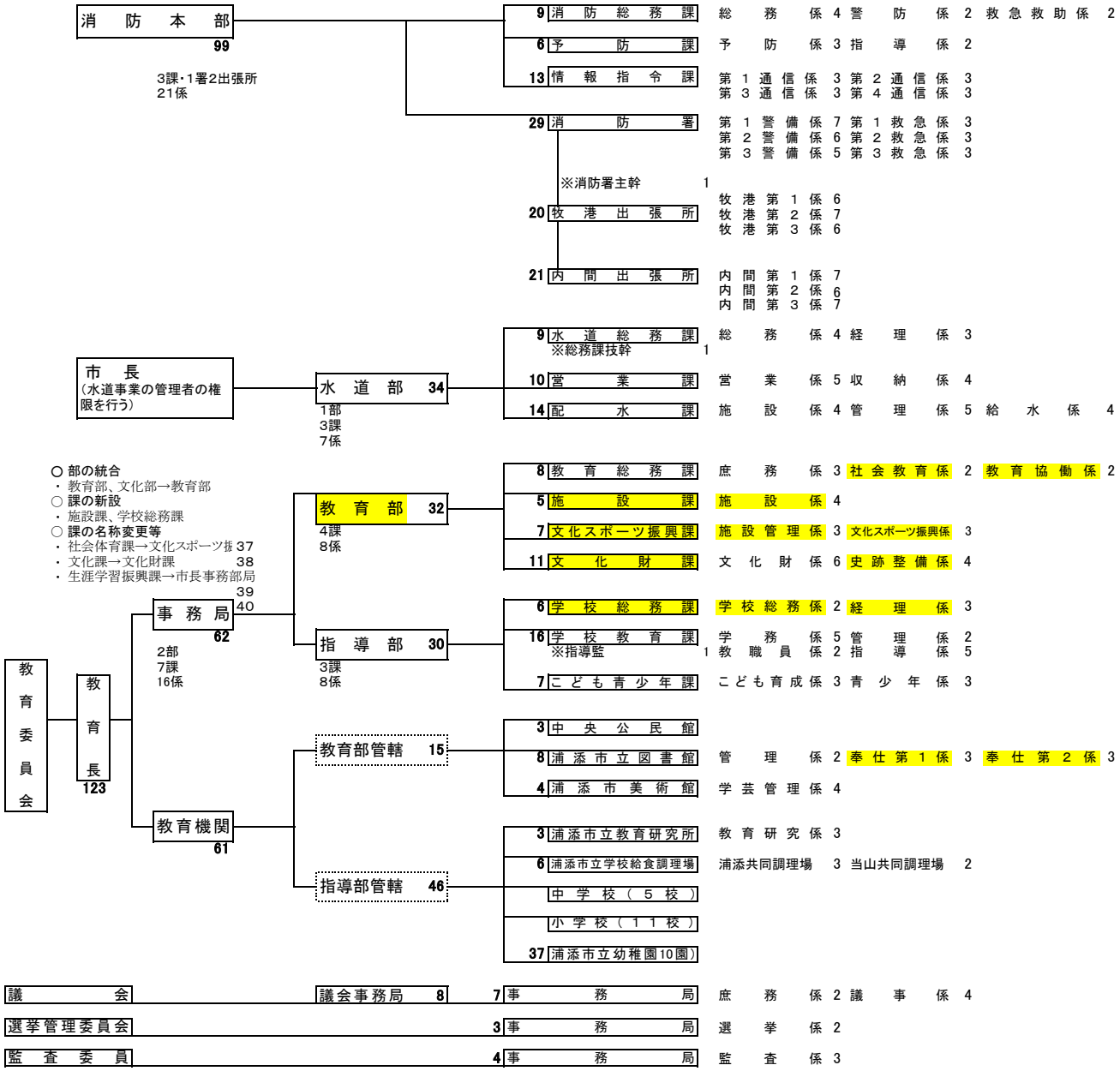
- 14 都　市　計　画　課　都市計画係 4 都市交通企画 3 ※沖縄県都市計画・モノレール課派遣 1
  - ※都市計画課技幹(派遣) 1 ※都市モノレール建設事務所派遣 5 （技幹1を含む）
- 8 建　築　指　導　課　審　査　係 7
- 10 建　築　営　繕　課　計画工事係 6 設　備　係 3
- 12 用　地　課　用地第1係 8 用地第2係 3 （土地開発公社兼務 ）
- 17 道　路　課　工　事　係 7 維持管理係 6
  - 里道・漏地事業推進室 3
- 16 下　水　道　課　業　務　係 3 維持管理係 6 計画工事係 4
  - 下水道公営企業化準備室 2

※都市建設部参事(35)

- 23 区　画　整　理　課　管　理　係 2 換地清算係 5 工事第1係 3 工事第2係 4 補　償　係 6
  - 土地区画整理組合指導室 2
- 11 美　ら　ま　ち　推　進　課　景観まちづくり係 5 公園みどり係 5

会計管理者 7
1課
1係

- 6 会　計　課　会　計　係 5



浦添市ワーキングチーム（兼務による庁内横断的組織）

浦添市公共ファシリティマネジメント推進チーム

（統括責任者）財務部長

（構成員）財政課長 企画課長 財産管理課長 建築営繕課長

外郭団体組織図

浦添市土地開発公社 1
常務理事（兼務）
事務局（兼務） 庶務会計係 1 事業係（兼務） 用地係（兼務）

公益法人派遣、休職（組合専従・休職）

浦添市土地開発公社	1
職員団体専従	1
休職	0
合計	2

	条例定数	実数
市長事務部局	536	533
議会事務局	9	8
選挙管理委員会	3	3
監査委員事務局	4	4
教育委員会	126	123
消防職員	100	99
水道事業職員	37	34
合計	815	804
派遣・休職		2
		806

4 税にたずさわる職員と事務分掌

（平成30年4月1日現在）

課名	係名	課長	係長	一般職員	計	税務関係平均年数	事務分掌
市民税課	軽自動車税係		1	2	3	1.3	1. 市たばこ税に関すること。
	市民税第1係		1	6	7	1.7	2. 原動機付自転車の標識交付に関すること。
	市民税係主査		1		1	1	3. 所得及び固定資産に係る証明に関すること。
	市民税第2係		1	1	2	3	4. 個人の市県民税及び法人市民税の賦課に関すること。
	市民税課長	1			1	2	5. 軽自動車税の賦課に関すること。
	計	1	4	9	14	－	6. 入湯税の賦課に関すること。
資産税課	償却資産係		1	1	2	2.5	1. 固定資産税の賦課に関すること。
	家屋係		1	3	4	2	2. 固定資産課税台帳の閲覧に関すること。
	土地係		1	5	6	2.8	3. 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関すること。
	資産税課長	1			1	1	4. 土地・家屋現況図、地籍図等の閲覧に関すること。
							5. 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
	計	1	3	9	13	－	6. 特別土地保有税に関すること。
納税課	管理係		1	2	3	1.3	1. 市税の徴収に関すること。
	納税係		1	5	6	2	2. 納税奨励、納税相談及び納税指導に関すること。
	滞納整理第1係		1	3	4	1.5	3. 市税の過誤納金の還付及び充当に関すること。
	滞納整理第2係		1	2	3	1	4. 市税の督促に関すること。
	納税課長	1			1	0	5. 市税の滞納整理及び滞納処分に関すること。
							6. 徴収猶予及び換価猶予に関すること。
							7. 不納欠損処分に関すること。
	計	1	4	12	17	－	8. 納税証明に関すること。

Ⅱ　浦添市の財政

1　平成29年度　一般会計予算・決算

当初予算総額　492億円

歳入　（単位：千円、％）

款	科目	当初予算額	構成比
1	市税	13,358,419	27.2
2	地方譲与税	171,559	0.4
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	68,381	0.1
4	地方消費税交付金	1,826,591	3.7
5	自動車取得税交付金	35,220	0.1
6	国有提供施設等所在市町村助成交付金	477,377	1.0
7	地方交付税及び地方特例交付金	5,102,808	10.4
8	交通安全対策特別交付金	18,000	0.0
9	分担金及び負担金	652,011	1.3
10	使用料及び手数料	647,522	1.3
11	国庫支出金	9,789,763	19.9
12	県支出金	7,955,895	16.2
13	財産収入	99,828	0.2
14	寄附金	31,942	0.1
15	繰入金	5,966,357	12.1
16	繰越金	1	0.0
17	諸収入	181,922	0.4
18	市債	2,816,404	5.7
	合計	49,200,000	100.0

歳出　（単位：千円、％）

款	科目	当初予算額	構成比
1	議会費	346,868	0.7
2	総務費	8,727,983	17.7
3	民生費	21,624,020	44.0
4	衛生費	2,523,503	5.1
5	労働費	68,338	0.1
6	農林水産業費	88,269	0.2
7	商工費	222,803	0.5
8	土木費	6,866,748	14.0
9	消防費	967,190	2.0
10	教育費	4,698,842	9.6
11	災害復旧費	3	0.0
12	公債費	2,966,066	6.0
13	諸支出金	1	0.0
14	予備費	99,366	0.2
	合計	49,200,000	100.0

決算　：　歳入　535億7,520万674円　歳出　526億1,618万4,915円

歳入　（単位：円、％）

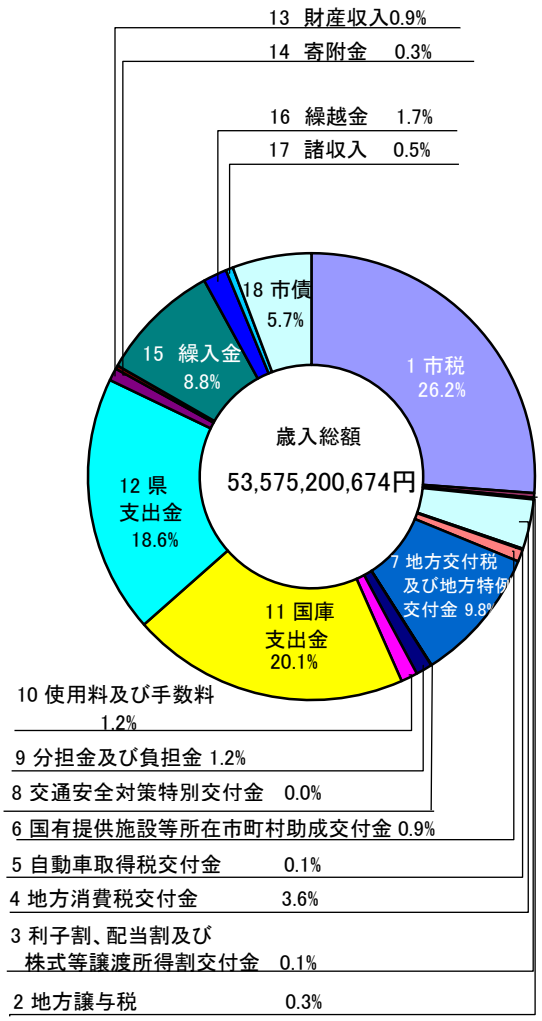
款	科目	収入済額	構成比
1	市税	14,024,325,468	26.2
2	地方譲与税	177,028,665	0.3
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	67,402,000	0.1
4	地方消費税交付金	1,926,475,000	3.6
5	自動車取得税交付金	46,048,000	0.1
6	国有提供施設等所在市町村助成交付金	471,887,000	0.9
7	地方交付税及び地方特例交付金	5,237,146,000	9.8
8	交通安全対策特別交付金	15,403,000	0.0
9	分担金及び負担金	635,045,465	1.2
10	使用料及び手数料	643,603,070	1.2
11	国庫支出金	10,765,836,493	20.1
12	県支出金	9,982,690,062	18.6
13	財産収入	485,416,583	0.9
14	寄附金	140,933,321	0.3
15	繰入金	4,690,410,616	8.8
16	繰越金	916,211,227	1.7
17	諸収入	282,406,704	0.5
18	市債	3,066,932,000	5.7
	合計	53,575,200,674	100.0

歳出　（単位：円、％）

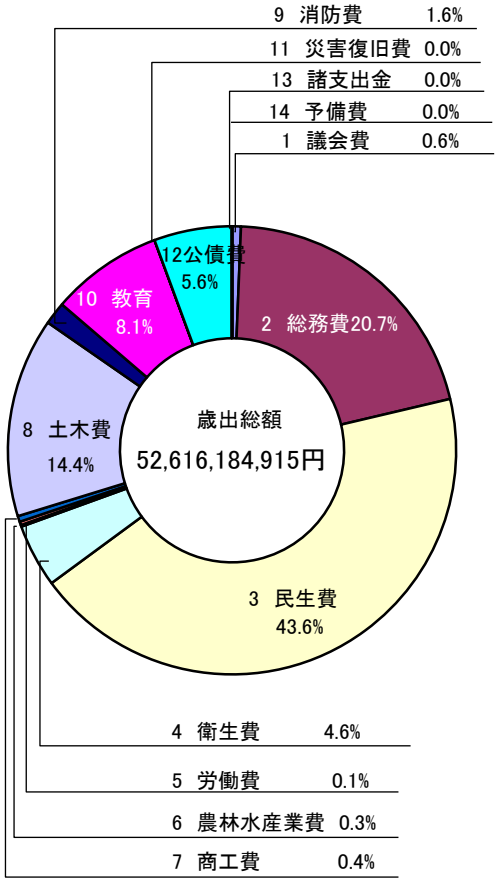
款	科目	支出済額	構成比
1	議会費	336,733,715	0.6
2	総務費	10,879,053,131	20.7
3	民生費	22,933,830,876	43.6
4	衛生費	2,398,956,508	4.6
5	労働費	63,638,820	0.1
6	農林水産業費	130,340,776	0.3
7	商工費	221,771,186	0.4
8	土木費	7,577,846,458	14.4
9	消防費	858,526,201	1.6
10	教育費	4,257,972,982	8.1
11	災害復旧費	0	0.0
12	公債費	2,957,514,262	5.6
13	諸支出金	0	0.0
14	予備費	0	0.0
	合計	52,616,184,915	100.0

平成29年度決算

歳入総額に対する割合



歳出総額に対する割合



2 一般会計歳入決算財源別年度比較

平成29年度 歳入総額 535億7,520万円

自主財源率 40.7%
依存財源率 59.3%

年度別財源内訳

（単位：千円、%）

年度	歳入決算額		自主財源		依存財源	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成25年度	42,982,464	100.0	18,246,472	42.5	24,735,992	57.5
平成26年度	44,681,008	100.0	17,887,082	40.0	26,793,926	60.0
平成27年度	46,627,440	100.0	18,846,788	40.4	27,780,653	59.6
平成28年度	53,533,830	100.0	21,957,816	41.0	31,576,014	59.0
平成29年度	53,575,200	100.0	21,818,352	40.7	31,756,848	59.3

3　平成30年度　一般会計当初予算

予算総額 513億8,000万円

歳入　　（単位：千円、％）

	科目	予算額	構成比
1	市税	14,268,612	27.8
2	地方譲与税	176,245	0.3
3	利子割、配当割及び株式等譲渡所得割交付金	45,486	0.1
4	地方消費税交付金	2,065,565	4.0
5	自動車取得税交付金	46,724	0.1
6	国有提供施設等所在市町村助成交付金	471,887	0.9
7	地方交付税及び地方特例交付金	4,995,811	9.7
8	交通安全対策特別交付金	17,000	0.0
9	分担金及び負担金	709,831	1.4
10	使用料及び手数料	671,488	1.3
11	国庫支出金	10,911,169	21.2
12	県支出金	7,204,634	14.0
13	財産収入	168,646	0.3
14	寄附金	150,202	0.3
15	繰入金	6,508,913	12.7
16	繰越金	1	0.0
17	諸収入	176,698	0.3
18	市債	2,791,088	5.4
	合　　計	51,380,000	100.0

歳出　　（単位：千円、％）

	科　　目	予算額	構成比
1	議会費	344,168	0.7
2	総務費	8,881,943	17.3
3	民生費	23,252,407	45.3
4	衛生費	2,296,942	4.5
5	労働費	49,203	0.1
6	農林水産業費	125,699	0.2
7	商工費	235,817	0.5
8	土木費	7,638,138	14.9
9	消防費	883,672	1.7
10	教育費	4,710,396	9.2
11	災害復旧費	3	0.0
12	公債費	2,860,855	5.6
13	諸支出金	1	0.0
14	予備費	100,756	0.2
	合　　計	51,380,000	100.0

Ⅲ　市税総括

市税調定額構成
（平成29年度現年課税分決算）

（単位：円、％）

税　目	調定額	構成比
市　民　税	5,988,248,855	42.7
固定資産税	6,793,103,891	48.4
軽自動車税	364,862,100	2.6
市たばこ税	874,365,477	6.2
特別保有税	0	0.0
入　湯　税	8,841,000	0.1
合　計	14,029,421,323	100.0

平成29年度　市　税

調定額　144億884万円
（うち滞納分　3億7,942万円）

収納額　140億2,432万円
（うち滞納分　1億3,178万円）

徴収率　97.3%

1　市税の調定額・収入額

(1) 市税調定額の推移

（単位：千円、％）

区分／年度	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	指数	前年度増減率	調定額	指数	前年度増減率
平成25年度	13,975,875	100.0	3.5	513,155	100.0	-5.7
平成26年度	14,323,171	102.5	2.5	479,936	93.5	-6.5
平成27年度	14,075,795	100.7	-1.7	433,860	84.5	-9.6
平成28年度	13,518,463	96.7	-4.0	398,005	77.6	-8.3
平成29年度	14,029,421	100.4	3.8	379,424	73.9	-4.7

(2) 市税（収入済額）が歳入総額に占める年度別比率調

（単位：千円、％）

区分／年度	市税収入済額(A)	一般会計歳入総額(B)	比率(A)/(B)	市税収入済額の対前年度増減率
平成25年度	13,984,803	42,982,464	32.5	3.5
平成26年度	14,333,663	44,681,008	32.1	2.5
平成27年度	14,088,233	46,627,440	30.2	-1.7
平成28年度	13,505,814	53,533,830	25.2	-4.1
平成29年度	14,024,325	53,575,200	26.2	3.8

2 年度・税目別 調定額の推移

年度 / 税目	平成25年度				平成26年度			
	調定額	構成比	指数	前年度増減率	調定額	構成比	指数	前年度増減率
市民税	5,644,821,837	39.0	100.0	2.9	5,848,671,714	39.5	103.6	3.6
個人	4,430,398,822	30.6	100.0	3.8	4,484,681,105	30.3	101.2	1.2
現年課税分	4,233,758,525	29.2	100.0	3.9	4,288,295,888	29.0	101.3	1.3
滞納繰越分	196,640,297	1.4	100.0	1.5	196,385,217	1.3	99.9	-0.1
法人	1,214,423,015	8.4	100.0	-0.4	1,363,990,609	9.2	112.3	12.3
現年課税分	1,188,624,900	8.2	100.0	-0.1	1,342,739,200	9.1	113.0	13.0
滞納繰越分	25,798,115	0.2	100.0	-12.6	21,251,409	0.1	82.4	-17.6
固定資産税	6,513,610,865	45.0	100.0	1.4	6,717,696,419	45.4	103.1	3.1
固定資産税	6,435,600,165	44.4	100.0	1.5	6,637,346,519	44.8	103.1	3.1
現年課税分	6,163,837,400	42.5	100.0	2.1	6,393,724,100	43.2	103.7	3.7
滞納繰越分	271,762,765	1.9	100.0	-9.9	243,622,419	1.6	89.6	-10.4
国有資産等所在市町村交付金	78,010,700	0.5	100.0	-3.9	80,349,900	0.5	103.0	3.0
現年課税分	78,010,700	0.5	100.0	-3.9	80,349,900	0.5	103.0	3.0
軽自動車税	301,656,441	2.1	100.0	3.3	310,067,378	2.1	102.8	2.8
現年課税分	282,701,800	2.0	100.0	3.6	291,390,000	2.0	103.1	3.1
滞納繰越分	18,954,641	0.1	100.0	-1.1	18,677,378	0.1	98.5	-1.5
市たばこ税	2,020,681,423	13.9	100.0	9.4	1,918,430,982	13.0	94.9	-5.1
現年課税分	2,020,681,423	13.9	100.0	9.4	1,918,430,982	13.0	94.9	-5.1
滞納繰越分	0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0
入湯税	8,261,250	0.1	100.0	9.6	8,241,450	0.1	99.8	-0.2
現年課税分	8,261,250	0.1	100.0	9.6	8,241,450	0.1	99.8	-0.2
市税合計	14,489,031,816	100.0	100.0	3.1	14,803,107,943	100.0	102.2	2.2
現年課税分	13,975,875,998	96.5	100.0	3.5	14,323,171,520	98.9	102.5	2.5
滞納繰越分	513,155,818	3.5	100.0	-5.7	479,936,423	3.3	93.5	-6.5

（単位:円、%）

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
調定額	構成比	指数	前年度増減率	調定額	構成比	指数	前年度増減率	調定額	構成比	指数	前年度増減率
5,842,669,432	40.3	103.5	-0.1	6,042,878,094	43.4	107.1	3.4	6,171,333,624	42.8	109.3	2.1
4,688,328,070	32.3	105.8	4.5	4,765,996,201	34.2	107.6	1.7	4,944,796,852	34.3	111.6	3.8
4,501,185,340	31.0	106.3	5.0	4,587,733,710	33.0	108.4	1.9	4,768,980,055	33.1	112.6	4.0
187,142,730	1.3	95.2	-4.7	178,262,491	1.3	90.7	-4.7	175,816,797	1.2	89.4	-1.4
1,154,341,362	8.0	95.1	-15.4	1,276,881,893	9.2	105.1	10.6	1,226,536,772	8.5	101.0	-3.9
1,137,324,200	7.8	95.7	-15.3	1,261,210,200	9.1	106.1	10.9	1,219,268,800	8.5	102.6	-3.3
17,017,162	0.1	66.0	-19.9	15,671,693	0.1	60.7	-7.9	7,267,972	0.1	28.2	-53.6
6,729,247,520	46.4	103.3	0.2	6,814,333,972	49.0	104.6	1.3	6,971,151,802	48.4	107.0	2.3
6,651,542,720	45.8	103.4	0.2	6,737,694,772	48.4	104.7	1.3	6,895,320,102	47.9	107.1	2.3
6,440,469,400	44.4	104.5	0.7	6,551,053,820	47.1	106.3	1.7	6,717,272,191	46.6	109.0	2.5
211,073,320	1.5	77.7	-13.4	186,640,952	1.3	68.7	-11.6	178,047,911	1.2	65.5	-4.6
77,704,800	0.5	99.6	-3.3	76,639,200	0.6	98.2	-1.4	75,831,700	0.5	97.2	-1.1
77,704,800	0.5	99.6	-3.3	76,639,200	0.6	98.2	-1.4	75,831,700	0.5	97.2	-1.1
321,149,305	2.2	106.5	3.6	371,211,593	2.7	123.1	15.6	383,154,243	2.7	127.0	3.2
302,522,500	2.1	107.0	3.8	353,780,800	2.5	125.1	16.9	364,862,100	2.5	129.1	3.1
18,626,805	0.1	98.3	-0.3	17,430,793	0.1	92.0	-6.4	18,292,143	0.1	96.5	4.9
1,608,236,630	11.1	79.6	-16.2	679,542,991	4.9	33.6	-57.7	874,365,477	6.1	43.3	28.7
1,608,236,630	11.1	79.6	-16.2	679,542,991	4.9	33.6	-57.7	874,365,477	6.1	43.3	28.7
0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0
0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0
0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0	0	0.0	100.0	0.0
8,353,050	0.1	101.1	1.4	8,503,050	0.1	102.9	1.8	8,841,000	0.1	107.0	4.0
8,353,050	0.1	101.1	1.4	8,503,050	0.1	102.9	1.8	8,841,000	0.1	107.0	4.0
14,509,655,937	100.0	100.1	-2.0	13,916,469,700	100.0	96.0	-4.1	14,408,846,146	100.0	99.4	3.5
14,075,795,920	97.0	100.7	-1.7	13,518,463,771	97.1	96.7	-4.0	14,029,421,323	97.4	100.4	3.8
433,860,017	3.0	84.5	-9.6	398,005,929	2.9	77.6	-8.3	379,424,823	2.6	73.9	-4.7

3　市税年度別収入状況

年度 / 税目	平成25年度				平成26年度			
	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率
市　民　税	5,644,821,837	5,414,311,553	95.9	3.1	5,848,671,714	5,621,441,597	96.1	3.8
個　人	4,430,398,822	4,224,597,347	95.4	4.0	4,484,681,105	4,283,921,232	95.5	1.4
現年課税分	4,233,758,525	4,174,345,274	98.6	4.2	4,288,295,888	4,223,506,026	98.5	1.2
滞納繰越分	196,640,297	50,252,073	25.6	-9.3	196,385,217	60,415,206	30.8	20.2
法　人	1,214,423,015	1,189,714,206	98.0	-0.2	1,363,990,609	1,337,520,365	98.1	12.4
現年課税分	1,188,624,900	1,185,556,600	99.7	-0.2	1,342,739,200	1,330,769,447	99.1	12.2
滞納繰越分	25,798,115	4,157,606	16.1	10.5	21,251,409	6,750,918	31.8	62.4
固定資産税	6,513,610,865	6,259,610,957	96.1	2.1	6,717,696,419	6,495,820,481	96.7	3.8
固定資産税	6,435,600,165	6,181,600,257	96.1	2.2	6,637,346,519	6,415,470,581	96.7	3.8
現年課税分	6,163,837,400	6,066,159,957	98.4	2.3	6,393,724,100	6,302,162,192	98.6	3.9
滞納繰越分	271,762,765	115,440,300	42.5	-3.3	243,622,419	113,308,389	46.5	-1.8
国有資産等所在市町村交付金	78,010,700	78,010,700	100.0	-3.9	80,349,900	80,349,900	100.0	3.0
現年課税分	78,010,700	78,010,700	100.0	-3.9	80,349,900	80,349,900	100.0	3.0
軽自動車税	301,656,441	281,938,177	93.5	3.8	310,067,378	289,729,347	93.4	2.8
現年課税分	282,701,800	275,804,000	97.6	3.8	291,390,000	284,326,251	97.6	3.1
滞納繰越分	18,954,641	6,134,177	32.4	2.5	18,677,378	5,403,096	28.9	-11.9
市たばこ税	2,020,681,423	2,020,681,423	100.0	9.4	1,918,430,982	1,918,430,982	100.0	-5.1
現年課税分	2,020,681,423	2,020,681,423	100.0	9.4	1,918,430,982	1,918,430,982	100.0	-5.1
滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別土地保有税	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
入湯税	8,261,250	8,261,250	100.0	9.6	8,241,450	8,241,450	100.0	-0.2
現年課税分	8,261,250	8,261,250	100.0	9.6	8,241,450	8,241,450	100.0	-0.2
市税合計	14,489,031,816	13,984,803,360	96.5	3.5	14,803,107,943	14,333,663,857	96.8	2.5
現年課税分	13,975,875,998	13,808,819,204	98.8	3.6	14,323,171,520	14,147,786,248	98.8	2.5
滞納繰越分	513,155,818	175,984,156	34.3	-4.6	479,936,423	185,877,609	38.7	5.6

（単位：円、％）

平成27年度				平成28年度				平成29年度			
調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率	調定額	収入済額	徴収率	対前年収入伸び率
5,842,669,432	5,632,525,616	96.4	0.2	6,042,878,094	5,837,783,898	96.6	3.6	6,171,333,624	5,988,092,763	97.0	2.6
4,688,328,070	4,495,530,149	95.9	4.9	4,765,996,201	4,575,484,185	96.0	1.8	4,944,796,852	4,769,992,872	96.5	4.3
4,501,185,340	4,440,519,783	98.7	5.1	4,587,733,710	4,524,952,614	98.6	1.9	4,768,980,055	4,712,938,299	98.8	4.2
187,142,730	55,010,366	29.4	−8.9	178,262,491	50,531,571	28.3	−8.1	175,816,797	57,054,573	32.5	12.9
1,154,341,362	1,136,995,467	98.5	−15.0	1,276,881,893	1,262,299,713	98.9	11.0	1,226,536,772	1,218,099,891	99.3	−3.5
1,137,324,200	1,133,658,092	99.7	−14.8	1,261,210,200	1,259,644,000	99.9	11.1	1,219,268,800	1,216,731,277	99.8	−3.4
17,017,162	3,337,375	19.6	−50.6	15,671,693	2,655,713	16.9	−20.4	7,267,972	1,368,614	18.8	−48.5
6,729,247,520	6,537,450,266	97.1	0.6	6,814,333,972	6,628,952,163	97.3	1.4	6,971,151,802	6,788,504,177	97.4	2.4
6,651,542,720	6,459,745,466	97.1	0.7	6,737,694,772	6,552,312,963	97.2	1.4	6,895,320,102	6,712,672,477	97.4	2.4
6,440,469,400	6,367,356,364	98.9	1.0	6,551,053,820	6,479,327,376	98.9	1.8	6,717,272,191	6,646,209,239	98.9	2.6
211,073,320	92,389,102	43.8	−18.5	186,640,952	72,985,587	39.1	−21.0	178,047,911	66,463,238	37.3	−8.9
77,704,800	77,704,800	100.0	−3.3	76,639,200	76,639,200	100.0	−1.4	75,831,700	75,831,700	100.0	−1.1
77,704,800	77,704,800	100.0	−3.3	76,639,200	76,639,200	100.0	−1.4	75,831,700	75,831,700	100.0	−1.1
321,149,305	301,668,163	93.9	4.1	371,211,593	351,032,772	94.6	16.4	383,154,243	364,522,051	95.1	3.8
302,522,500	295,568,631	97.7	4.0	353,780,800	344,821,524	97.5	16.7	364,862,100	357,627,484	98.0	3.7
18,626,805	6,099,532	32.7	12.9	17,430,793	6,211,248	35.6	1.8	18,292,143	6,894,567	37.7	11.0
1,608,236,630	1,608,236,630	100.0	−16.2	679,542,991	679,542,991	100.0	−57.7	874,365,477	874,365,477	100.0	28.7
1,608,236,630	1,608,236,630	100.0	−16.2	679,542,991	679,542,991	100.0	−57.7	874,365,477	874,365,477	100.0	28.7
0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
8,353,050	8,353,050	100.0	1.4	8,503,050	8,503,050	100.0	1.8	8,841,000	8,841,000	100.0	4.0
8,353,050	8,353,050	100.0	1.4	8,503,050	8,503,050	100.0	1.8	8,841,000	8,841,000	100.0	4.0
14,509,655,937	14,088,233,725	97.1	−1.7	13,916,469,700	13,505,814,874	97.0	−4.1	14,408,846,146	14,024,325,468	97.3	3.8
14,075,795,920	13,931,397,350	99.0	−1.5	13,518,463,771	13,373,430,755	98.9	−4.0	14,029,421,323	13,892,544,476	99.0	3.9
433,860,017	156,836,375	36.1	−15.6	398,005,929	132,384,119	33.3	−15.6	379,424,823	131,780,992	34.7	−0.5

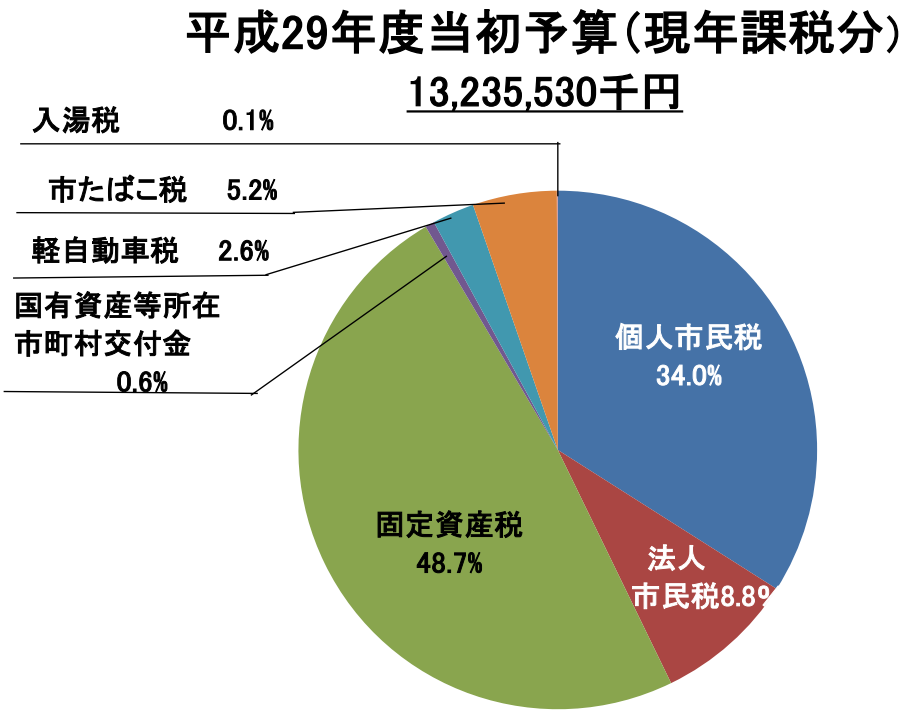
4　平成29年度　市税当初予算・決算状況

(1)平成29年度 市税当初予算

(現年課税分)

(単位:千円、%)

税　目		予算額	構成比
市民税	個　人	4,500,953	34.0
	法　人	1,164,001	8.8
固定資産税	固定資産税	6,445,125	48.7
	国有資産等所在市町村交付金	75,831	0.6
軽自動車税		347,820	2.6
市たばこ税		694,010	5.2
特別保有税		0	0.0
入湯税		7,790	0.1
合　計		13,235,530	100.0



(2)平成29年度市税の決算

（単位:円、%）

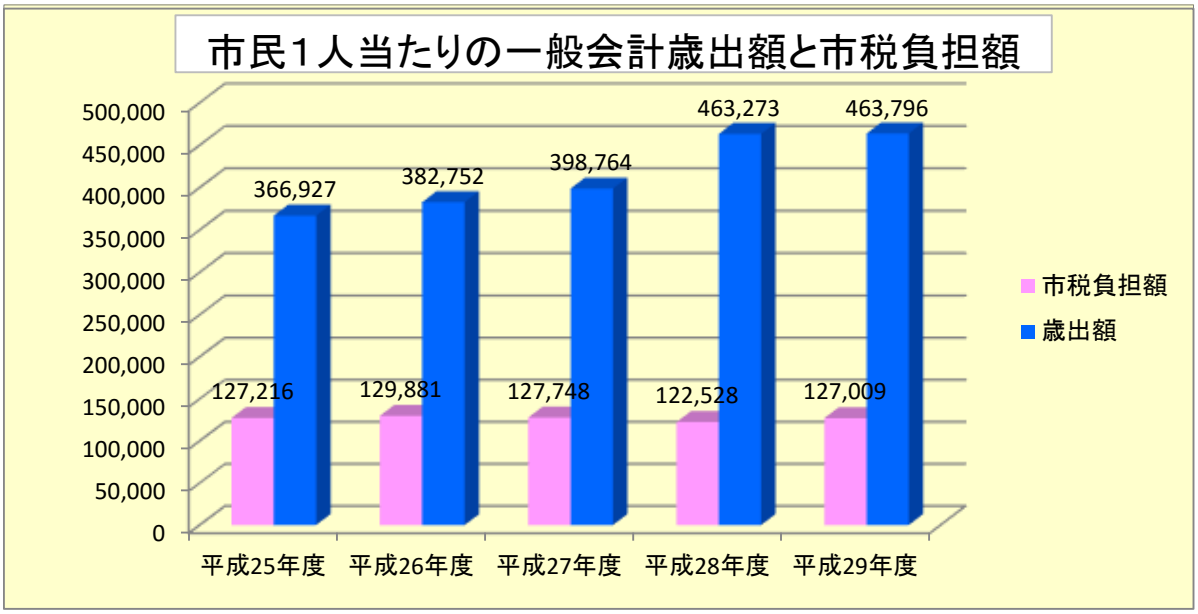
項目	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							本年度	前年度
1. 市民税	5,757,682,000	6,171,333,624	5,988,092,763	397,093	13,777,134	169,860,820	97.0	96.6
個人	4,657,339,000	4,944,796,852	4,769,992,872	397,093	12,999,923	162,201,150	96.5	96.0
現年課税分	4,610,953,000	4,768,980,055	4,712,938,299	382,855	0	56,424,611	98.8	98.6
滞納繰越分	46,386,000	175,816,797	57,054,573	14,238	12,999,923	105,776,539	32.5	28.3
法人	1,100,343,000	1,226,536,772	1,218,099,891	0	777,211	7,659,670	99.3	98.9
現年課税分	1,097,781,000	1,219,268,800	1,216,731,277	0	0	2,537,523	99.8	99.9
滞納繰越分	2,562,000	7,267,972	1,368,614	0	777,211	5,122,147	18.8	16.9
2. 固定資産税	6,706,877,000	6,971,151,802	6,788,504,177	266,876	10,523,991	172,390,510	97.4	97.3
固定資産税	6,631,046,000	6,895,320,102	6,712,672,477	266,876	10,523,991	172,390,510	97.4	97.2
現年課税分	6,562,716,000	6,717,272,191	6,646,209,239	262,976	0	71,325,928	98.9	98.9
滞納繰越分	68,330,000	178,047,911	66,463,238	3,900	10,523,991	101,064,582	37.3	39.1
国有資産等所在市町村交付金	75,831,000	75,831,700	75,831,700	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	75,831,000	75,831,700	75,831,700	0	0	0	100.0	100.0
3. 軽自動車税	353,431,000	383,154,243	364,522,051	33,900	1,969,273	16,696,819	95.1	94.6
現年課税分	347,820,000	364,862,100	357,627,484	32,900	0	7,267,516	98.0	97.5
滞納繰越分	5,611,000	18,292,143	6,894,567	1,000	1,969,273	9,429,303	37.7	35.6
4. 市たばこ税	656,561,000	874,365,477	874,365,477	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	656,561,000	874,365,477	874,365,477	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
5. 特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
6. 入湯税	7,790,000	8,841,000	8,841,000	0	0	0	100.0	100.0
現年課税分	7,790,000	8,841,000	8,841,000	0	0	0	100.0	100.0
市 税 合 計	13,482,341,000	14,408,846,146	14,024,325,468	697,869	26,270,398	358,948,149	97.3	97.0
現年課税分	13,359,452,000	14,029,421,323	13,892,544,476	678,731	0	137,555,578	99.0	98.9
滞納繰越分	122,889,000	379,424,823	131,780,992	19,138	26,270,398	221,392,571	34.7	33.3

5　市税の市民負担状況

(1) 市民1人当りの一般会計歳出額と市税負担額の推移

（単位：円）

区分 / 年度	市税負担額	歳出額
平成25年度	127,216	366,927
平成26年度	129,881	382,752
平成27年度	127,748	398,764
平成28年度	122,528	463,273
平成29年度	127,009	463,796



市民1人当り（平成29年度）

市税負担額	127,009	円
一般会計歳出額	463,796	円

(2) 年度別決算額の市民一人当り負担額及び1人当り歳出額

（単位：円、人）

区分 / 年度	調定額	歳出額	人口	1人当り負担額	1人当り歳出額
平成25年度	14,489,031,816	41,790,305,104	113,893	127,216	366,927
平成26年度	14,803,107,943	43,623,690,380	113,974	129,881	382,752
平成27年度	14,509,655,937	45,291,513,030	113,580	127,748	398,764
平成28年度	13,916,469,700	52,617,619,142	113,578	122,528	463,273
平成29年度	14,408,846,146	52,616,184,915	113,447	127,009	463,796

Ⅳ　市民税

平成29年度現年課税分調定額
個人市民税　47億6，898万円
法人市民税　12億1，926万円

1　年度別納税義務者数

(1)個人市民税

納税義務者数　（単位：人）

区分＼年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通徴収	16,802	17,088	17,071	15,951	13,405
特別徴収	29,129	30,109	30,981	33,536	37,375

決算より

特別徴収指定事業所数　（単位：件）

区分＼年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指定事業所	6,237	6,533	6,659	6,986	8,285

課税状況調より　各年7月1日現在

(2)法人市民税

法人事業所数

区分＼年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
法人事業所	3,098	3,121	3,153	3,218	3,163

課税状況調より　各年7月1日現在

2 個人市民税の課税状況

(1)平成30年度市民税(個人)所得割額課税状況調(平成30年7月1日現在)

(単位:人、千円)

区分 / 課税標準額の段階	総所得金額及び短期、長期譲渡所得金額、山林所得金額				
	納税義務者	総所得金額等	所得控除額	課税標準額	算出税額
10万円以下の金額	2,066	1,260,528	1,254,483	2,199,064	70,072
10万円を超え100万円以下	19,626	26,052,790	14,874,625	12,016,090	696,111
100万円 〃 200万円 〃	13,015	31,454,263	12,988,909	19,122,017	1,127,285
200万円 〃 300万円 〃	5,482	20,656,938	7,270,910	13,644,562	811,198
300万円 〃 400万円 〃	2,950	14,920,669	4,728,490	10,491,669	620,411
400万円 〃 550万円 〃	1,492	9,454,269	2,599,367	7,117,263	419,476
550万円 〃 700万円 〃	580	4,619,885	1,055,599	3,814,522	221,317
700万円 〃 1,000万円 〃	474	4,867,867	936,710	4,176,708	243,234
1,000万円を超える金額	624	12,739,478	1,403,090	11,838,604	695,994
合 計	46,309	126,026,687	47,112,183	84,420,499	4,905,098

(2)所得別納税義務者調(平成30年7月1日現在)

(単位:人、千円)

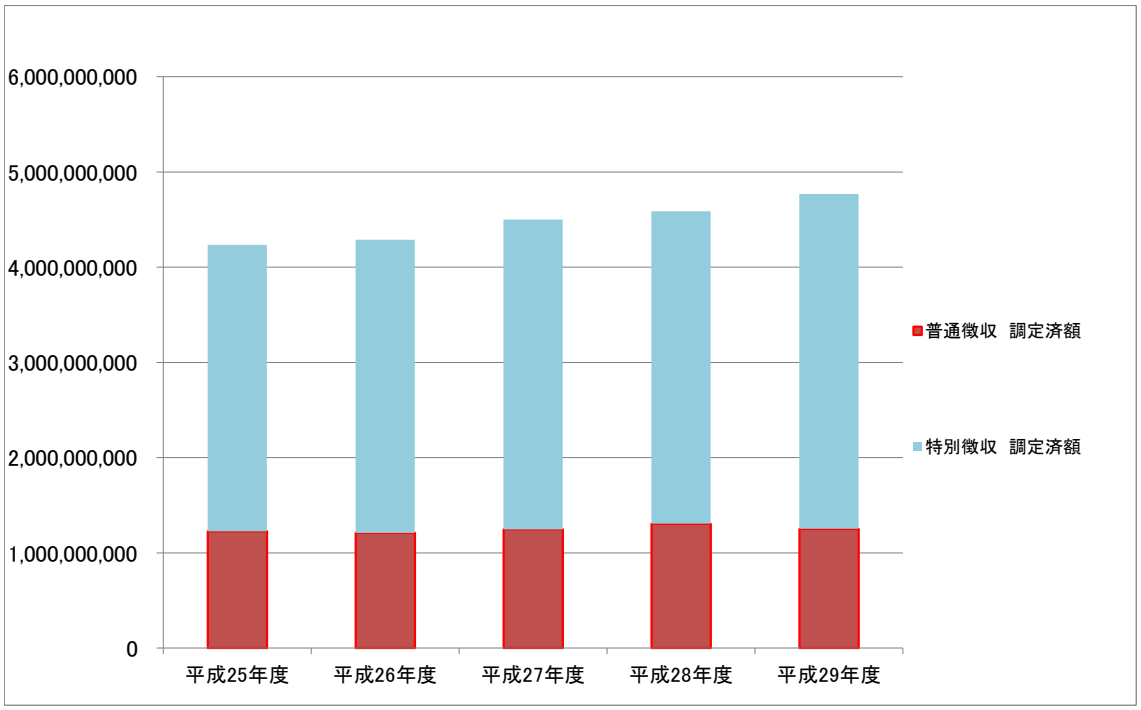
所得区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				
								均等割を納める者		所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数
給与所得者	3,397	11,890			38,903	136,160	3,744,106	42,300	148,050	38,903	3,744,106	42,300
営業等所得者	446	1,561			1,474	5,159	207,171	1,920	6,720	1,474	207,171	1,920
農業所得者	6	21			8	28	584	14	49	8	584	14
その他の所得者	1,192	4,172			5,924	20,734	750,395	7,116	24,906	5,924	750,395	7,116
家屋敷等のみ	0	0						0	0			0
計	5,041	17,644	0	0	46,309	162,081	4,702,256	51,350	179,725	46,309	4,702,256	51,350

(3)個人市民税普通徴収、特別徴収 収納義務者調定(現年課税分調定額)

(単位:件、円)

区分 / 年度	普通徴収		特別徴収		計	
	件　数	調定額	件　数	調定額	件　数	調定額
平成25年度	16,802	1,226,723,280	29,129 (内246)	3,007,035,245 (内40,461,615)	45,931	4,233,758,525
平成26年度	17,088	1,210,767,030	30,109 (内199)	3,077,528,858 (内29,141,648)	47,197	4,288,295,888
平成27年度	17,071	1,248,348,510	30,981 (内208)	3,252,836,830 (内96,290,120)	48,052	4,501,185,340
平成28年度	15,951	1,306,009,460	33,536 (内183)	3,281,724,250 (内31,446,100)	49,487	4,587,733,710
平成29年度	13,405	1,252,058,360	37,375 (内169)	3,516,921,695 (内32,001,775)	50,780	4,768,980,055

特別徴収の(内)については、退職所得に係る件数、金額である。



3　法人市民税の課税状況

(1) 平成29年度法人市民税調定状況

（単位：件）

調　定　件　数		
均等割のみ	法人税割のみ、均等割・法人税割合算	合計
1,196	2,967	4,163

（単位：千円）

調　定　額		
均等割額	法人税割額	合計
327,854	891,414	1,219,268

調定数	4,163	件
伸び率	2.9	%

(2) 市民税の個人対法人の各年推移状況（現年課税分調定額）

（単位：千円、％）

区分／年度	個人			法人			合計		
	調定額	構成比	伸び率	調定額	構成比	伸び率	調定額	構成比	伸び率
平成25年度	4,233,758	78.1	3.9	1,188,624	21.9	-0.1	5,422,382	100	3.0
平成26年度	4,288,295	76.2	1.3	1,342,739	23.8	13.0	5,631,034	100	3.8
平成27年度	4,501,185	79.8	5.0	1,137,324	20.2	-15.3	5,638,509	100	0.1
平成28年度	4,587,733	78.4	1.9	1,261,210	21.6	10.9	5,848,943	100	3.7
平成29年度	4,768,980	79.6	4.0	1,219,268	20.4	-3.3	5,988,248	100	2.4

構成比は、合計に占める割合である（小数点第2位以下を四捨五入）
伸び率は、前年度に対するものである（小数点第2位以下を四捨五入）

Ⅴ　固定資産税・交付金

平成29年度現年課税分調定額	
固定資産税	67億1,727万円
国有資産等所在市町村交付金	7,583万円

平成29年度現年課税分調定額内訳　（単位：円）

固定資産税		6,717,272,191
	土地	2,797,668,641
	家屋	3,236,856,900
	償却資産	682,746,650
国有資産等所在市町村交付金		75,831,700

1　土地・家屋の状況

平成　30年度評価総数（平成 30年1月1日現在）

土地　44,288 筆　　家屋　19,637 棟

(1) 土地・家屋の推移（各年1月1日現在）

（評価総数）　（単位：筆、棟）

	土地	家屋
平成26年	43,515	25,566
平成27年	43,805	25,807
平成28年	43,931	19,320
平成29年	44,072	19,418
平成30年	44,288	19,637

(2) 納税義務者の推移（各年1月1日現在）

（法定免税点以上）　（単位：人）

	土地	家屋	償却資産
平成26年	16,387	19,682	1,008
平成27年	16,633	19,950	1,033
平成28年	16,775	20,027	1,063
平成29年	16,908	20,321	1,080
平成30年	17,076	20,515	1,260

(3) 課税標準額と評価額の推移（各年1月1日現在）

（単位：千円、％）

	土地				家屋			
	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率
平成26年	196,300,716	2.8	524,612,069	0.2	218,425,702	3.8	218,596,132	3.9
平成27年	199,828,066	1.8	531,027,818	1.2	221,358,917	1.3	221,496,015	1.3
平成28年	201,359,001	0.8	532,998,911	0.4	228,365,323	3.2	228,433,872	3.1
平成29年	201,641,716	0.1	533,467,989	0.1	240,852,141	5.5	240,920,689	5.5
平成30年	210,437,035	4.4	575,879,880	8.0	245,780,901	2.0	245,838,025	2.0

	償却資産				合計			
	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率	課税標準額	前年増減率	評価額	前年増減率
平成26年	45,375,237	4.9	54,695,110	7.2	460,101,655	3.5	797,903,311	1.7
平成27年	43,514,702	−4.1	51,153,808	−6.5	464,701,685	1.0	803,677,641	0.7
平成28年	45,767,727	5.2	52,454,824	2.5	475,492,051	2.3	813,887,607	1.3
平成29年	48,228,384	5.4	54,219,828	3.4	490,722,241	3.2	828,608,506	1.8
平成30年	49,840,602	3.3	55,807,702	2.9	506,058,538	3.1	877,525,607	5.9

※各年度概要調書より抜粋

2 家屋

(1)家屋の概要(法定免税点以上)

(平成30年1月1日現在)

区分＼年		平成 30 年
棟数	木造	420
	非木造	18,530
	計	18,950
床面積(㎡)	木造	42,167
	非木造	4,959,487
	計	5,001,654
決定価格(千円)	木造	1,540,940
	非木造	244,231,155
	計	245,772,095
1㎡当り価格(円)	木造	36,544
	非木造	49,245
	計	49,138

※概要調書より抜粋

平成 30 年 (平成30年1月1日現在)					
区分		棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	㎡当り価格(円)
木造	住宅	374	38,317	1,506,366	39,313
	併用住宅	0	0	0	0
	事業用建物	17	1,259	18,842	14,966
	工場・倉庫	19	2,062	9,874	4,789
	附属家	10	529	5,858	11,074
	計	420	42,167	1,540,940	36,544
非木造	住宅・アパート	15,883	3,282,708	165,231,312	50,334
	事業用建物	1,418	864,907	49,407,532	57,125
	工場・倉庫	597	524,028	15,216,319	29,037
	その他	632	287,844	14,375,992	49,944
	計	18,530	4,959,487	244,231,155	49,245

(2)非木造家屋構造別の概要(法定免税点以上)

平 成 30年 (平成30年1月1日現在)				
区分	棟数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	㎡当り価格(円)
鉄骨鉄筋コンクリート	184	290,065	16,452,270	56,719
鉄筋コンクリート	15,872	3,765,091	191,306,987	50,811
鉄骨造	623	723,928	31,616,861	43,674
軽量鉄骨造	609	81,981	2,296,064	28,007
コンクリートブロック造	1,241	98,393	2,558,185	26,000
その他	1	29	788	27,172
計	18,530	4,959,487	244,231,155	49,245

3 土地

(1)土地の概要

※概要調書より抜粋

(平成30年1月1日現在)

	評価総筆数	評価総地積(㎡)	決定価格(千円)	㎡当り平均価格(円)	㎡当り最高価格(円)	法定免税点以上の課税標準額(千円)
一般畑	98	54,003	1,672	31	32	1,114
市街化区域畑	1,361	429,444	7,965,708	18,549	69,440	962,086
宅地	31,721	7,123,314	452,579,491	63,535	137,885	140,073,277
原野	1,925	662,350	1,833,380	2,768	4,550	1,077,081
雑種地	9,183	3,721,541	113,499,629	30,498	96,118	68,256,279
池沼	0	0	0	0	0	0
計	44,288	11,990,652	575,879,880	48,027		210,369,837

(2)宅地の用途別構成(法定免税点以上)

(平成30年1月1日現在)

		地積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)	単位当たり価格(㎡)	
					平均価格(円)	最高価格(円)
商業地区	普通商業地区	772,270	70,052,431	34,115,929	90,710	137,885
	計	772,270	70,052,431	34,115,929	90,710	
住宅地区	併用住宅地区	627,780	50,452,282	15,703,811	80,366	105,501
	普通住宅地区	4,648,488	291,168,856	65,203,216	62,637	106,648
	計	5,276,268	341,621,138	80,907,027	64,747	
工業地区	大工場地区	319,757	6,395,143	4,319,919	20,000	20,000
	中小工場地区	752,494	34,355,569	20,726,775	45,656	76,872
	計	1,072,251	40,750,712	25,046,694	38,005	
計		7,120,789	452,424,281	140,069,650	63,536	

(3)宅地の対前年比増減分の推移

(各年1月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
評価総面積(㎡)	2,851	29,754	1,003	16,414	4,782	590
評価総額(千円)	△ 2,515,562	2,109,564	5,519,819	1,028,490	1,292,138	36,735,938

※法定免税点とは･･･ 市町村の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産のそれぞれの課税標準額が右記の金額に満たない場合には、その年の固定資産税は課税されません。

土地	30万円
家屋	20万円
償却資産	150万円

4 償却資産

☆ 償却資産とは ☆

会社や個人で工場や商店などを経営している方が、その事業のために用いることができる機械・器具・備品等をいいます。その内容を例示しますと、①構築物（煙突、鉄塔、擁壁、緑化施設など）②機械及び装置（旋盤、ポンプ、動力配線設備など）③船舶 ④航空機 ⑤車両及び運搬器具（大型特殊車両など）⑥工具、器具、備品（測定工具、パソコン、机、ロッカーなど）などの事業用資産です。したがって、例えばミシンを家庭用として使用している場合には、課税対象となりませんが、事業用として使用している場合は償却資産として課税の対象となります。また、耐用年数1年未満の償却資産または取得価額20万円未満の償却資産で、一括して損金に算入する方法の対象とされたものは、原則として課税対象となりません。

なお、自動車、原動機付自転車のように、自動車税、軽自動車税の課税対象となるものは、償却資産の範囲から除かれます。

償却資産の概要（法定免税点以上）

平成29年1月1日現在		（単位：千円）
納税義務者数		1,080
	決定価格	課税標準額
構築物	9,536,962	9,519,062
機械及び装置	10,850,236	10,705,577
船舶	247,815	170,750
航空機	1,519	1,519
車両及び運搬具	1,053,530	1,053,530
工具器具及備品	13,078,964	13,077,057
小　　計	34,769,026	34,527,495
総務大臣配分	5,176,537	4,166,404
県知事配分	14,274,265	9,534,485
小　　計	19,450,802	13,700,889
合　　計	54,219,828	48,228,384

平成30年1月1日現在		（単位：千円）
納税義務者数		1,260
	決定価格	課税標準額
構築物	9,764,923	9,760,139
機械及び装置	11,778,034	11,688,664
船舶	289,299	228,726
航空機	1,950	1,950
車両及び運搬具	955,022	955,022
工具器具及備品	13,245,205	13,235,494
小　　計	36,034,433	35,869,995
総務大臣配分	5,386,584	4,238,180
県知事配分	14,386,685	9,732,427
小　　計	19,773,269	13,970,607
合　　計	55,807,702	49,840,602

５ 国有資産等所在市町村交付金

(1)国有資産等所在市町村交付金の概要

（単位:件、千円）

	件数	固定資産の価格	算定標準額	交付金
平成28年度	10	14,709,479	5,474,263	76,639
平成29年度	8	13,655,368	5,416,588	75,831
平成30年度	8	13,735,826	5,649,594	79,094

国有資産等所在市町村交付金とは

国又は地方公共団体が、国又は地方公共団体の所有する資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している固定資産（貸付資産）に対して、当該固定資産所在の市町村に対して、交付金を交付する制度です。

Ⅵ　軽自動車税・市たばこ税・入湯税

平成29年度現年課税分調定額	
軽自動車台数	57,807台
軽自動車税額	3億6,486万円
市たばこ税額	8億7,436万円
（売渡し本数）	1億7,327万本

1　軽自動車税に関する調

(1)年度別台数及び調定額

（単位:台、円、%）

区分／年度	台　数	前年度増減率	税額	前年度増減率
平成25年度	55,166	2.6	282,701,800	3.6
平成26年度	56,437	2.3	291,390,000	3.1
平成27年度	57,939	2.7	302,522,500	3.8
平成28年度	58,293	0.6	353,780,800	16.9
平成29年度	57,807	-0.8	364,862,100	3.1

(2)車種別台数及び調定額

（単位:円、台、%）

車種			年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
			区分	台数及税額	構成比	前年度増減率	台数及税額	構成比	前年度増減率	台数及税額	構成比	前年度増減率
原動機付自転車	総排気量50cc以下		台数	7,440	12.8	-2.9	7,083	12.2	-4.8	6,831	11.8	-3.6
			税額	7,440,000	2.5	-2.9	14,154,000	4.0	90.2	13,646,000	3.7	-3.6
	総排気量90cc以下		台数	573	1.0	-11.3	531	0.9	-7.3	479	0.8	-9.8
			税額	687,600	0.2	-11.3	1,060,400	0.3	54.2	958,000	0.3	-9.7
	総排気量125cc以下		台数	3,703	6.4	6.6	3,837	6.6	3.6	4,011	6.9	4.5
			税額	5,924,800	2.0	6.6	9,204,000	2.6	55.3	9,620,800	2.6	4.5
	ミニカー		台数	78	0.1	-7.1	66	0.1	-15.4	62	0.1	-6.1
			税額	195,000	0.1	-7.1	244,200	0.1	25.2	229,400	0.1	-6.1
	小計		台数	11,794	20.4	-0.6	11,517	19.8	-2.3	11,383	19.7	-1.2
			税額	14,247,400	4.7	0.3	24,662,600	7.0	73.1	24,454,200	6.7	-0.8
軽自動車及小型特殊自動車	一般	二輪車(側車付のもの含む) 126cc～250cc	台数	2,812	4.9	0.8	2,786	4.8	-0.9	2,794	4.8	0.3
			税額	6,747,400	2.2	0.9	10,027,000	2.8	48.6	10,049,400	2.8	0.2
		三輪車	台数	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
			税額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		四輪車 乗用 営業用	台数	1	0.0	0.0	2	0.0	100.0	5	0.0	150.0
			税額	5,500	0.0	0.0	11,000	0.0	100.0	31,600	0.0	187.3
		四輪車 乗用 自家用	台数	33,880	58.5	4.6	34,552	59.3	2.0	34,463	59.6	-0.3
			税額	243,877,200	80.6	4.6	274,332,300	77.5	12.5	286,303,500	78.5	4.4
		四輪車 貨物用 営業用	台数	132	0.2	10.0	130	0.2	-1.5	135	0.2	3.8
			税額	396,000	0.1	10.0	418,800	0.1	5.8	448,500	0.1	7.1
		四輪車 貨物用 自家用	台数	7,904	13.6	-0.2	7,865	13.5	-0.5	7,564	13.1	-3.8
			税額	31,611,000	10.4	-0.2	35,747,500	10.1	13.1	34,885,400	9.6	-2.4
		農耕用	台数	9	0.0	0.0	10	0.0	11.1	10	0.0	0.0
			税額	14,400	0.0	0.0	24,000	0.0	66.7	24,000	0.0	0.0
		特殊作業用	台数	28	0.0	47.4	74	0.1	164.3	85	0.1	14.9
			税額	131,600	0.0	47.4	436,600	0.1	231.8	501,500	0.1	14.9
		小計	台数	44,766	77.3	3.5	45,419	77.9	1.5	45,056	77.9	-0.8
			税額	282,783,100	93.5	4.0	320,997,200	90.7	13.5	332,243,900	91.1	3.5
2輪の小型自動車			台数	1,379	2.4	3.3	1,357	2.3	-1.6	1,368	2.4	0.8
			税額	5,492,000	1.8	3.3	8,121,000	2.3	47.9	8,164,000	2.2	0.5
合計			台数	57,939	100.0	2.7	58,293	100.0	0.6	57,807	100.0	-0.8
			税額	302,522,500	100.0	3.8	353,780,800	100.0	16.9	364,862,100	100.0	3.1

(3)原付・軽四輪・軽二輪・小型二輪届出添付書類一覧表

車種区分	手続場所	新規（中古）	名義変更	住所変更	抹消	転入
原動機付自転車 50cc ～ 125cc	浦添市役所 市民税課 TEL:876-1234 (内線2211,2212)	・譲渡証明書 （廃車証明書） ・印鑑 ・自賠責保険証明書	・標識交付証明書 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	※市外転出 ・抹消と同じ （市内の住所変更は不要）	・標識交付証明書 ・印鑑 ・ナンバープレート ***※盗難の場合・・・*** 警察で事件受理番号 ***※紛失の場合・・・*** 警察で遺失物受理番号	***※前市町村で抹消している場合・・・*** ・廃車証明書 ・印鑑 ・自賠責保険証明書 ***※前市町村での抹消がまだの場合*** ・ナンバープレート ・標識交付証明書 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書
	＊窓口での本人確認を実施しています＊　（運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード等）					
軽二輪 126cc ～ 250cc	全国軽自動車協会 連合会沖縄事務所 コールセンター TEL: 050-3816-3126	・譲渡証明書 （届出済証返納確認書） ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	・届出済証（検査証） ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書 ・譲渡証明書	・届出済証（検査証） ・住民票 ・印鑑 ・自賠責保険証明書	・届出済証（検査証） ・印鑑 ・ナンバープレート ***※盗難の場合・・・*** 警察で事件受理番号 ***※紛失の場合・・・*** 警察で事件受理番号	・届出済証（検査証） ・印鑑 ・ナンバープレート ・住民票 ・自賠責保険証明書
小型二輪 251cc 以上	陸運事務所 TEL: 050-5540-2091	・完成検査終了証（新車） ・譲渡証明書 ・検査証返納証明書 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・譲渡証明書	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑	・自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバープレート ***※盗難の場合・・・*** ・警察で事件受理番号 ***※紛失の場合・・・*** ・警察で遺失物受理番号	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバープレート
軽自動車	全国軽自動車協会 連合会沖縄事務所 TEL:877-8274	・完成修了証 （検査証返納証明書） ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書	・自動車検査証 ・新名義人住民票 ・新・旧両方の印鑑 ・自賠責保険証明書（使用者変更の場合）	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑	・自動車検査証 ・印鑑 ・ナンバープレート ***※盗難の場合・・・*** ・警察で事件受理番号 ***※紛失の場合・・・*** ・警察で遺失物受理番号	・自動車検査証 ・住民票 ・印鑑 ・ナンバープレート

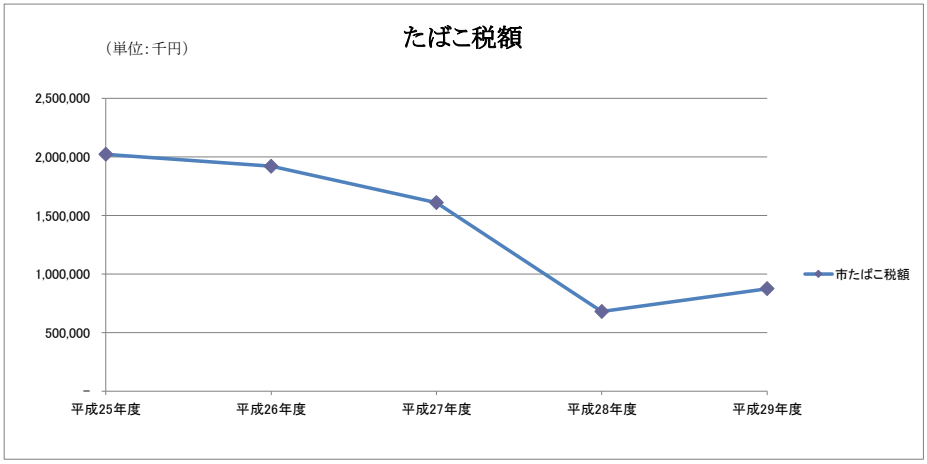
※手続きの内容によっては、上記以外の書類が必要になる場合もあります。

※必要な書類については、必ず手続き場所にご確認ください。

2　市たばこ税の年度別課税状況

（単位：千本、千円、％）

年　度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	本数	税額	本数	税額	本数	税額	本数	税額	本数	税額
税　額	401,634	2,020,681	377,791	1,918,431	319,259	1,608,237	139,954	679,542	173,277	874,365
前年度比較	-2.8	9.4	-5.9	-5.1	-15.5	-16.2	-56.2	-57.7	23.8	28.7

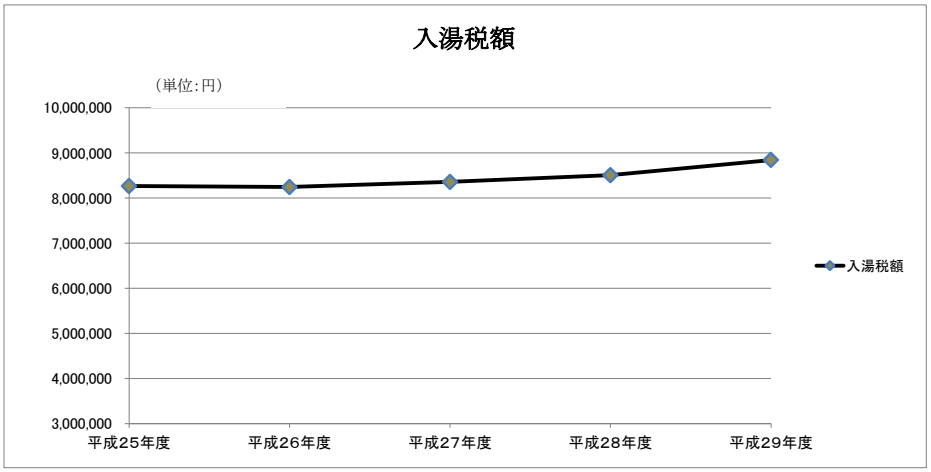


3　入湯税の年度別課税状況

（単位：円、人）

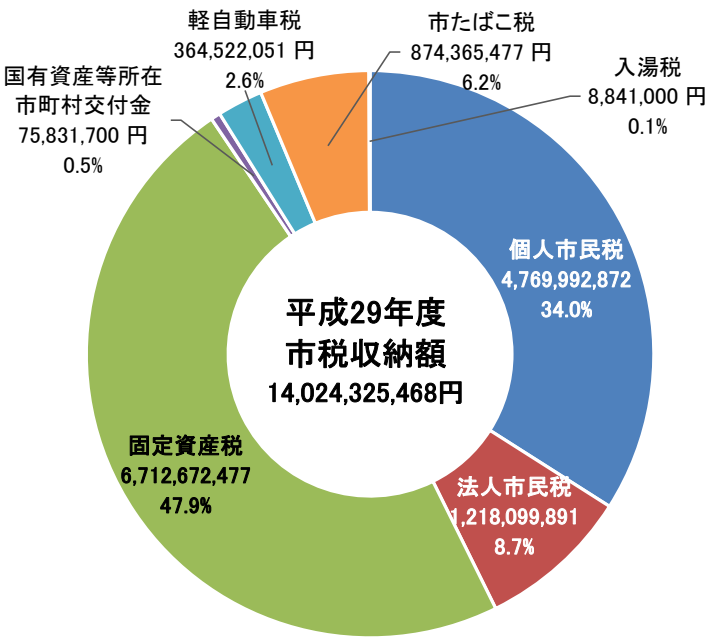
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入湯税額	8,261,250	8,241,450	8,353,050	8,503,050	8,841,000
人数	55,075	54,943	55,687	56,687	58,940

※1人1日につき150円



Ⅶ　収納

1　市税の収納状況

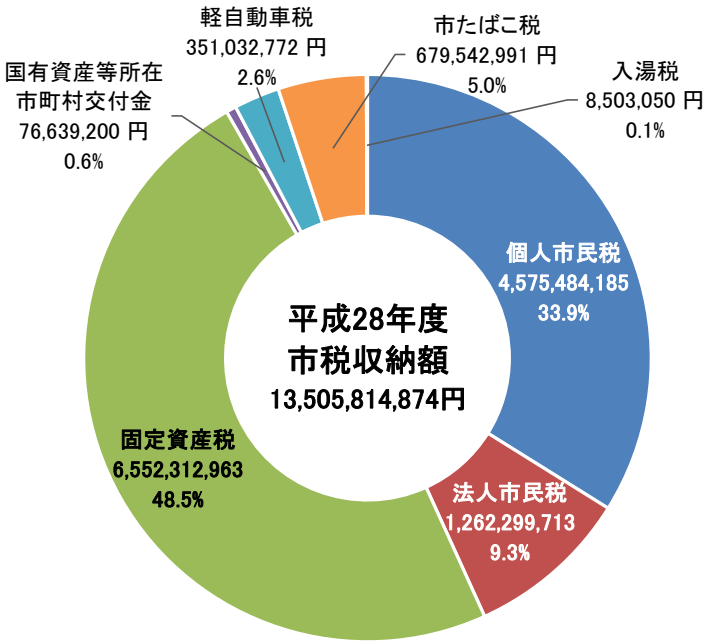


(1)平成29年度
市税税目別収納額　（単位：円、%）

税　目	税　額	構成比	前年度増減率
個人市民税	4,769,992,872	34.0	4.3
法人市民税	1,218,099,891	8.7	-3.5
固定資産税	6,712,672,477	47.9	2.4
国有資産等所在市町村交付金	75,831,700	0.5	-1.1
軽自動車税	364,522,051	2.6	3.8
市たばこ税	874,365,477	6.2	28.7
入湯税	8,841,000	0.1	4.0
合　計	14,024,325,468	100.0	3.8

※参考
(2)平成28年度
市税税目別収納額　（単位：円、%）

税　目	税　額	構成比	前年度増減率
個人市民税	4,575,484,185	33.9	1.8
法人市民税	1,262,299,713	9.3	11.0
固定資産税	6,552,312,963	48.5	1.4
国有資産等所在市町村交付金	76,639,200	0.6	-1.4
軽自動車税	351,032,772	2.6	16.4
市たばこ税	679,542,991	5.0	-57.7
入湯税	8,503,050	0.1	1.8
合　計	13,505,814,874	100	-4.1



(3) 市税年度別収納状況

（単位：円、%）

区分／年度	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
平成25年度	14,489,031,816	13,984,803,360	482,422,302	96.5	22,257,999
平成26年度	14,803,107,943	14,333,663,857	444,678,827	96.8	25,431,341
平成27年度	14,509,655,937	14,088,233,725	400,643,947	97.1	21,724,897
平成28年度	13,916,469,700	13,505,814,874	382,756,373	97.0	28,687,369
平成29年度	14,408,846,146	14,024,325,468	358,948,149	97.3	26,270,398

(4) 市税口座振替件数の推移

（単位：件、%）

区分／年度	個人市民税（普通徴収）		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	振替率	件数	振替率	件数	振替率	件数	振替率
平成25年度	1,778	10.58	6,875	24.93	301	0.55	8,954	8.99
平成26年度	1,820	10.65	7,275	25.88	280	0.50	9,375	9.22
平成27年度	1,867	10.94	7,592	27.46	272	0.47	9,731	9.48
平成28年度	1,883	11.80	7,852	28.21	250	0.43	9,985	9.78
平成29年度	1,813	10.98	8,072	28.19	284	0.50	10,169	10.00

＊振替率・・・納税件数に対する口座振替件数の割合

(5)年度別不納欠損額

（単位:件、円）

年　度	税　　目	地方税法第15条の7		地方税法第18条		不納欠損額合計	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
平成25年度	個人市民税	39	3,674,717	168	4,060,607	207	7,735,324
	法人市民税	21	2,747,200	17	710,200	38	3,457,400
	固定資産税	51	8,748,289	72	1,450,200	123	10,198,489
	軽自動車税	25	114,800	205	751,986	230	866,786
	計	136	15,285,006	462	6,972,993	598	22,257,999
平成26年度	個人市民税	123	6,418,699	289	7,241,064	412	13,659,763
	法人市民税	7	600,700	7	599,000	14	1,199,700
	固定資産税	107	5,709,202	83	3,149,200	190	8,858,402
	軽自動車税	90	389,000	377	1,324,476	467	1,713,476
	計	327	13,117,601	756	12,313,740	1,083	25,431,341
平成27年度	個人市民税	51	2,467,408	352	10,372,703	403	12,840,111
	法人市民税	10	811,374	5	623,700	15	1,435,074
	固定資産税	35	1,549,238	95	3,915,525	130	5,464,763
	軽自動車税	13	61,459	491	1,923,490	504	1,984,949
	計	109	4,889,479	943	16,835,418	1,052	21,724,897
平成28年度	個人市民税	26	1,241,510	417	13,708,525	443	14,950,035
	法人市民税	6	5,869,908	4	150,000	10	6,019,908
	固定資産税	9	552,416	141	5,371,132	150	5,923,548
	軽自動車税	6	15,900	495	1,777,978	501	1,793,878
	計	47	7,679,734	1,057	21,007,635	1,104	28,687,369
平成29年度	個人市民税	104	2,263,995	386	10,735,928	490	12,999,923
	法人市民税	7	347,800	10	429,411	17	777,211
	固定資産税	49	4,357,976	146	6,166,015	195	10,523,991
	軽自動車税	93	384,800	366	1,584,473	459	1,969,273
	計	253	7,354,571	908	18,915,827	1,161	26,270,398

Ⅷ その他

1 徴税費に関する調べ

（単位：千円、％）

区分			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
			金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
市税(A)			14,088,233	82.7	-1.7	13,505,814	81.8	-4.1	14,024,325	81.7	3.8
個人県民税(B)			2,954,801	17.3	5.0	3,007,353	18.2	1.8	3,141,873	18.3	4.5
合計(C)			17,043,034	100.0	-0.6	16,513,167	100.0	-3.1	17,166,198	100.0	4.0
徴税費	人件費	基本給	133,577	24.5	-3.7	134,885	35.1	1.0	129,369	34.1	-4.1
		諸手当	76,552	14.1	2.3	78,515	20.4	2.6	82,549	21.7	5.1
		その他	40,440	7.4	-1.7	40,021	10.4	-1.0	39,884	10.5	-0.3
		小計	250,569	46.0	-1.6	253,421	65.9	1.1	251,802	66.3	-0.6
	需用費	旅費	2,016	0.4	0.9	2,003	0.5	-0.6	2,142	0.6	6.9
		賃金	46,904	8.6	13.5	43,631	11.3	-7.0	47,553	12.5	9.0
		その他	25,946	4.8	-21.5	44,094	11.5	69.9	29,279	7.7	-33.6
		小計	74,866	13.8	-1.9	89,728	23.3	19.9	78,974	20.8	-12.0
	その他	報奨金及びこれに類する経費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		その他	218,907	40.2	-29.9	41,397	10.8	-81.1	49,110	12.9	18.6
		小計	218,907	40.2	-29.9	41,397	10.8	-81.1	49,110	12.9	18.6
	合計(D)		544,342	100.0	-15.4	384,546	100.0	-29.4	379,886	100.0	-1.2
県民税徴収取扱費	納税義務者数を基準とした金額		143,436	96.5	1.8	147,885	97.9	3.1	151,797	97.9	2.6
	過誤納金を基準とした金額		5,241	3.5	-7.6	3,084	2.0	-41.2	3,146	2.0	2.0
	H18年以前の県民税払込金額を基準とした金額		19	0.0	-70.3	75	0.0	294.7	75	0.0	0.0
	合計(E)		148,696	100.0	1.4	151,044	100.0	1.6	155,018	100.0	2.6
県民税徴収取扱費を除く徴税費 (D)-(E)=(F)			395,646		-16.8	233,502		-41.0	224,868		-3.7
税収入に対する徴税費の割合	市税及び個人県民税に対する割合 (D)/(C)		3.2			2.3			2.2		
	市税に対する割合 (F)/(A)		2.8			1.7			1.6		
徴税吏員数			45			45			45		
職員1人当りの徴税費			12,096			8,545			8,442		
市民1人当りの徴税費			5			3			3		
1世帯当りの徴税費			11			8			8		

（課税状況等の調より）

2　平成30年度　市税一覧表

税目＼区分		課税客体・納税義務者		賦課期日	税　率	申告期限	納期限
市民税	個人	1. 市内に住所を有する個人（均等割・所得割） 2. 市内に事務所、事業所または、家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの（均等割）		当該年度の1月1日	個人均等割　3,500円 （※県民税は1,500円） 所得割 所得段階に関わらず一律6% （※県民税は一律4%）	市民税の申告 3月15日 給与支払報告書 1月31日	普通徴収 第1期　平成30年 7月2日 第2期　8月31日 第3期　10月31日 第4期　平成31年1月31日 特別徴収 徴収月　6月～翌年5月 納期限　徴収月の翌月10日 納期の特例 6月～11月分：12月10日 12月～5月分：　6月10日
	法人	1. 市内に事務所または事業所を有する法人（均等割・法人税割） 2. 市内寮等を有する法人で、市内に事務所または事業所を有しないもの（均等割のみ）人格のない社団または財団			法人税割 平成26年10月1日事業開始分から9.7% （平成26年9月30日までに事業開始する分までは12.3%） 法人均等割 (1) 資本金等の額が50億円を超える法人で市内に有する事務所、事業所又は寮などの従業者の数の合計数が50人を超えるもの 年額3,000,000円 (2) 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額1,750,000円 (3) 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額410,000円 (4) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額400,000円 (5) 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額160,000円 (6) 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額150,000円 (7) 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額130,000円 (8) 資本金等の額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額120,000円 (9) 前各号にあげる法人以外の法人等 年額50,000円	事業年度終了後 2ヶ月以内 （ただし、申告期限の延長をしている法人はその期限） 均等割申告は 4月30日	申告納付 （事業年度終了後 2ヵ月以内）
固定資産税		土地 家屋 償却資産（建築物・機械および装置船舶・航空機および運搬具・工具および備品）	当該固定資産の所有者	1月1日	1.4%	償却資産の申告 1月31日	第1期　平成30年5月1日 第2期　7月31日 第3期　12月25日 第4期　平成31年2月28日
軽自動車税		原動機付自転車 小型特殊自動車 二輪小型自動車 軽自動車 ※軽自動車税について、平成28年4月1日以降に初めて車検を受けた車両は新税率が適用されます。また、燃費性能に応じてグリーン化特例（軽課）が初年度課税分のみ適用されます。	当該軽自動車の所有者	4月1日	原動機付自転車 50cc以下 ---------- 2,000円 90cc以下 ---------- 2,000円 125cc以下 ---------- 2,400円 ミニカー ---------- 3,700円 小型特殊自動車（農耕作業用刈り取り脱穀作業用を含む） ---------- 2,400円 その他 ---------- 5,900円 2輪の小型自動車 ---------- 6,000円 軽自動車 ２輪のもの（側車つきのものを含む）　3,600円 ４輪以上のもの　旧税率　新税率　重課税率 乗用のもので営業用　5,500円　6,900円　8,200円 〃　自家用　7,200円　10,800円　12,900円 貨物のもので営業用　3,000円　3,800円　4,500円 〃　自家用　4,000円　5,000円　6,000円 ３輪のもの　3,100円　3,900円　4,600円 グリーン化特例 ４輪以上のもの　特例1　特例2　特例3 乗用のもので営業用　1,800円　3,500円　5,200円 〃　自家用　2,700円　5,400円　8,100円 貨物のもので営業用　1,000円　1,900円　2,900円 〃　自家用　1,300円　2,500円　3,800円 ３輪のもの　1,000円　2,000円　3,000円	＊取得申告 納税義務発生後15日以内 ＊廃車申告 納税義務消滅後30日以内	平成30年5月31日
市たばこ税		たばこ	たばこ製造者または卸売販売業者		旧三級品を除くたばこ1,000本につき5,262円 （平成30年10月1日以降は旧三級品を除くたばこ1,000本につき5,692円） 旧三級品たばこ　1,000本につき4,000円	翌月末日まで	申告納付
特別土地保有税		土地	土地の所有者または取得者		保有　1.4%　　取得　3%		※平成15年度より当分の間、課税停止
入湯税		鉱泉浴場における入湯客（ただし下記に掲げる者を除く） ・年齢12歳未満の方 ・共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する方 ・学校行事として行われる修学旅行において入湯する方 ・その他市長が特に必要と認めた方			1人1日150円	翌月15日まで	申告納付

3 税率の変遷

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	個人均等割	3,000円	同左	同左	同左	3,500円	同左	同左
	個人所得割	6%	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	法人均等割	(1) 資本等の金額が50億円を超える法人で市内に有する事務所、事業所又は寮などの従業者の数の合計数が50人を超えるもの 年額3,000,000円 (2) 資本の金額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額1,750,000円 (3) 資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額410,000円 (4) 資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額400,000円 (5) 資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額160,000円 (6) 資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額150,000円 (7) 資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人で従業者数の合計数が50人以下であるもの 年額130,000円 (8) 資本等の金額が1,000万円以下である法人で従業者数の合計数が50人を超えるもの 年額120,000円 (9) 前各号にあげる法人以外の法人等 年額50,000円	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	法人税割	100分の12.3	同左	同左	12.3%(但し、平成26年10月1日以降に開始する事業年度分からは9.7%)	同左	同左	同左
固定資産税		100分の1.4	同左	同左	同左	同左	同左	同左
軽自動車税		原動機付自転車 50cc以下----------1,000円 90cc以下----------1,200円 125cc以下----------1,600円 ミニカー----------2,500円 軽自動車 ２輪のもの（側車つきのものを含む） ----------2,400円 ３輪のもの----------3,100円 ４輪以上のもの 乗用のもので営業用-----5,500円 〃　自家用-----7,200円 貨物のもので営業用-----3,000円 〃　自家用-----4,000円 小型特殊自動車（農耕作業用刈り取脱穀作業用を含む） ----------1,600円 その他----------4,700円 ２輪の小型自動車----------4,000円	同左	同左	同左	同左	別紙のとおり	別紙のとおり
市たばこ税		旧三級品を除くたばこ千本につき3,298円 旧三級品たばこ千本につき1,564円 （10月1日より 旧三級品を除くたばこ千本につき4,618円 旧三級品たばこ千本につき2,190円）	4月1日より 旧三級品を除くたばこ千本につき5,262円 旧三級品たばこ千本につき2,495円	同左	同左	同左 （4月1日より 旧三級品たばこ千本につき2,925円）	同左 （4月1日より旧三級品たばこ千本につき3,355円）	（旧三級品を除くたばこ千本につき5,262円 4月1日より旧三級品たばこ千本につき4,000円 10月1日より 旧三級品を除くたばこ千本につき5,692円）
特別土地保有税		保有　1.4% 取得　3%	同左	同左	同左	同左	同左	同左
入湯税		1人1日150円	同左	同左	同左	同左	同左	同左

◆◇◆◇　軽自動車税の税制改正について　◇◆◇◆

税制改正により、H28年度分の軽自動車税から、以下のように税率が変わりました。

① 原動機付自転車、軽二輪、小型二輪、小型特殊自動車

車種区分		新税率（年額）
原動機付自転車	第一種　（50cc以下）	2,000円
	第二種乙（50cc超～90cc以下）	2,000円
	第二種甲（90ｃｃ超～125cc以下）	2,400円
ミニカー（３輪以上のもので50cc以下）		3,700円
軽二輪　（125cc超～250cc以下）		3,600円
小型二輪（250cc超）		6,000円
小型特殊自動車	農耕作業用のもの	2,400円
	その他のもの	5,900円

② 三輪および四輪以上の軽自動車

車種区分		旧税率（年額）	新税率（年額）		
			H27年３月31日までに登録された車	H27年４月１日以降に登録された車	新規登録されて13年経過した車
三輪のもの		3,100円	新規登録されてから１３年経過するまでは、同左（旧税率）	3,900円	4,600円
四輪乗用	自家用	7,200円		10,800円	12,900円
	営業用	5,500円		6,900円	8,200円
四輪貨物	自家用	4,000円		5,000円	6,000円
	営業用	3,000円		3,800円	4,500円

③ グリーン化特例（軽課）措置

H29年４月１日からH30年３月31日までに新規検査を受けた軽四輪等で、一定の環境性能を有するものについては平成30年度分に限り軽課税率が適用されます。

車種区分		新税率（年額）※対象車両のみ		
		（ア）	（イ）	（ウ）
三輪のもの		1,000円	2,000円	3,000円
四輪乗用	自家用	2,700円	5,400円	8,100円
	営業用	1,800円	3,500円	5,200円
四輪貨物	自家用	1,300円	2,500円	3,800円
	営業用	1,000円	1,900円	2,900円

（ア） 電気自動車・天然ガス基準（平成21年排出ガス10%低減）

（イ） 乗用：H17年排出ガス基準75%低減達成かつH32年度燃費基準 ＋ 20%達成車

貨物：H17年排出ガス基準75%低減達成かつH27年度燃費基準 ＋ 35%達成車

（ウ） 乗用：H17年排出ガス基準75%低減達成かつH32年度燃費基準達成車

貨物：H17年排出ガス基準75%低減達成かつH27年度燃費基準 ＋ 15%達成車

4　平成30年度　所得控除表

（平成30年4月1日現在）

控除の種類			住民税控除額	所得税控除額
本人該当	基礎控除		33万円	38万円
	寡婦・寡夫（寡夫は合計所得500万円以下		26万円	27万円
	特別寡婦（合計所得500万円以下）		30万円	35万円
	勤労学生（合計所得65万円以下）		26万円	27万円
	老年者（合計所得1,000万円以下）		廃止	廃止
本人該当及び扶養等共通	普通障害		26万円	27万円
	特別障害		30万円	40万円
配偶者控除	一般		33万円	38万円
	老人（S23.1.1以前生）		38万円（33+5）	48万円（38+10）
配偶者特別控除（合計所得1,000万円以下）	（配偶者の合計所得）	380,000円以下	0円	
		380,001円～399,999円まで	－	380,000円
		380,001円～449,999円まで	330,000円	－
		400,000円～449,999円まで	－	360,000円
		450,000円～499,999円まで	310,000円	
		500,000円～549,999円まで	260,000円	
		550,000円～599,999円まで	210,000円	
		600,000円～649,999円まで	160,000円	
		650,000円～699,999円まで	110,000円	
		700,000円～749,999円まで	60,000円	
		750,000円～759,999円まで	30,000円	
		760,000円以上	0円	
扶養控除	（種類）	一般（S23.1.2～H7.1.1）（H11.1.2～H14.1.1）	33万円	38万円
		年少（H14.1.2以後生）	―	－
		特定（H7.1.2～H11.1.1）	45万円（33+12）	63万円（38+25）
		老人（S23.1.1以前生）	38万円（33+5）	48万円（38+10）
		同居老親等（S23.1.1以前生）	45万円（33+5+7）	58万円（38+10+10）
配偶者及び扶養が「同居特障」に該当する場合、上記の控除額に次の金額を合算			23万円	35万円
非課税基準	未成年　H10.1.3以降		合計所得125万円以下	
	老年者　廃止			
	寡婦（夫）・障害者			
均等割の非課税判定基準			28万円×（扶養人数+1）+16.8万円 ※扶養が無い場合は加算額 16.8万円は該当しない。	
所得割の非課税判定基準			35万円×（扶養人数+1）+32万円 ※扶養が無い場合は加算額 32万円は該当しない。	

5 税務関係証明の交付状況

（単位:件、%）

年　　度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
区　　分	件数	伸び率	件数	伸び率	件数	伸び率	件数	伸び率	件数	伸び率
所得証明	25,740	-4.73	27,825	8.10	27,756	-0.25	28,181	1.53	28,430	0.88
課税証明	682	-24.64	1,094	60.41	2,537	131.90	3,891	53.37	4,923	26.52
扶養証明	47	-21.67	31	-34.04	44	41.94	72	63.64	109	51.39
営業証明	82	-36.92	108	31.71	103	-4.63	95	-7.77	203	113.68
資産証明	391	-20.69	317	-18.93	514	62.15	341	-33.66	407	19.35
評価証明	5,841	4.62	5,433	-6.99	4,990	-8.15	4,758	-4.65	4,245	-10.78
公課証明	1,249	16.29	1,216	-2.64	1,413	16.20	1,362	-3.61	1,161	-14.76
無資産証明	1,782	-1.16	1,750	-1.80	1,685	-3.71	1,559	-7.48	1,695	8.72
住宅用家屋証明	405	8.00	355	-12.35	290	-18.31	468	61.38	231	-50.64
その他	1,092	15.92	1,092	0.00	1,502	37.55	1,780	18.51	1,532	-13.93
現況図	1,579	-21.01	1,074	-31.98	910	-15.27	990	8.79	654	-33.94
現況図(カラー)	650	—	1,108	70.46	1,323	19.40	1,497	13.15	1,286	-14.09
納税証明	9,025	-3.61	9,458	4.80	9,289	-1.79	9,371	0.88	8,996	-4.00
合　　計	48,565	-2.37	50,861	4.73	52,356	2.94	54,365	3.84	53,872	-0.91

※件数には公用等手数料を徴収しないものを含んでいる。

Ⅸ　市税の概要

市税は、市民のみなさんの暮らしを支えています

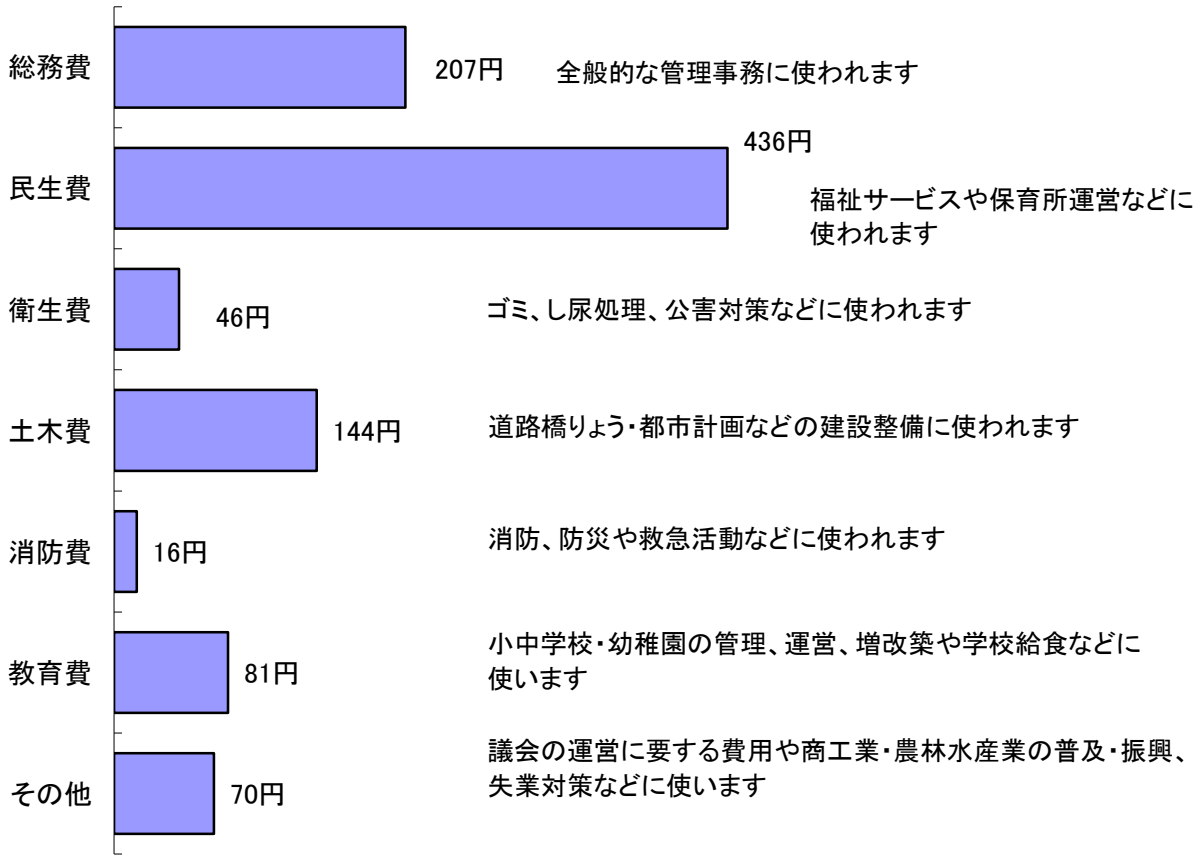
市民のみなさんが健康で快適な生活ができるよう、市では学校、道路、公園などの建設や管理、清掃、社会福祉、消防など幅広い仕事を行っています。

このように、市が幅広い仕事をするためには、市民の皆さんが市政に参加するとともに、その活動に必要な経費を負担することによって市政は支えられています。

1　市税の主な使いみち

（平成29年度決算）

市民のみなさんが納めた市税1，000円のゆくえ



２　市税は納期内に納めましょう

(1)市税の各納期限

税目＼月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市県民税	普通徴収			1期		2期		3期			4期		
	特別徴収	翌月10日まで											
法人市民税		事業年度終了の日から2ヶ月以内											
固定資産税		1期			2期					3期		4期	
軽自動車税			全期										
市たばこ税		翌月末まで											
入湯税		翌月15日まで											

※納期限は、特に指定がない場合その納期の末日です。(土・日・祝日にあたるときは、それらの日の翌日)

(2)市税の納付場所

○取扱金融機関(沖縄県内の本店、支店、出張所)

・琉球銀行　・沖縄海邦銀行　・沖縄県労働金庫　・全国のゆうちょ銀行・郵便局
・沖縄銀行　・コザ信用金庫　・沖縄県農業協同組合　・浦添市役所内指定金融機関

○コンビニエンスストア、ペイジー(インターネットバンキング・モバイルバンキング・ATM)でも納付が可能です。
≪対象市税:市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税≫

納税は安心・便利な口座振替で

安心！便利！確実！な口座振替をおすすめします。

一度手続きをすると、納期限の日に自動的に口座から引き落としされる便利な制度です。
うっかり納め忘れを防ぐことができ、毎回金融機関に足を運ぶ手間もかかりません。

申込みは簡単です！

「納税通知書」「預金通帳」「通帳届出印」をお持ちのうえ、お取引のある金融機関窓口にてお申し込みください。詳しくは納税課までお問い合わせください。

市税を滞納すると・・・・

市税は定められた納期限内に納税者の皆さんに自主的に納めていただくものです。

市税を納期限までに納付されない場合、納期限内に納めた人との公平を保つため、本来納めるべき税金のほかに督促手数料や延滞金もあわせて納めていただく必要があります。

滞納処分

滞納になると、督促状を発送するほか文書や電話などによる催告を行います。それでも納付されない場合は、やむを得ず滞納者の財産(給与、預金、生命保険、不動産、自動車など)を差押えることになります。

財産を差押えた後、特別な理由もなく滞納が続いた場合は、さらにその財産を公売などの方法で現金化し、滞納税へ充当します。

滞納処分でミラーズロックをされた車→

昭和57年12月11日制定

浦添市民憲章

わたくしたちは、
古い歴史と新しい希望にみちた、
　てだこの都市・浦添の市民として、
この憲章を定め誇りをもって
　　その実践につとめます

1、わたくしたちは、
　自然を愛し、みどり豊かなまちをつくります。

1、わたくしたちは、
　きまりを守り、住みよいまちをつくります。

1、わたくしたちは、
　働く喜びをもち、活気にみちたまちをつくります。

1、わたくしたちは、
　平和を愛し、文化の香り高いまちをつくります。

1、わたくしたちは、
　心と体をきたえ、明るく健康なまちをつくります。

浦添市民憲章推進協議会

平成30年度　市税概要

平成30年9月発行

編集・発行　浦添市財務部市民税課
〒901-2501　浦添市安波茶1丁目1番1号

電　　話　098(876)1234(代表)

ホームページ　http://www.city.urasoe.lg.jp